

国民健康保険事業特別会計

令和5年度国民健康保険事業特別会計 歳入歳出決算総括表

1. 歳入

科 目	予 算 現 額	収 入 額	増 △減	収入率
1. 国民健康保険税	円 3,735,070,000	円 3,757,883,927	円 22,813,927	% 100.6
2. 使用料及び手数料	31,000	56,200	25,200	181.3
3. 国庫支出金	626,000	870,000	244,000	139.0
4. 都支出金	11,820,452,000	11,215,273,241	△605,178,759	94.9
5. 繰入金	3,173,472,000	2,933,304,242	△240,167,758	92.4
6. 繰越金	119,984,000	120,204,276	220,276	100.2
7. 諸収入	34,083,000	43,784,824	9,701,824	128.5
歳入合計	18,883,718,000	18,071,376,710	△812,341,290	95.7

2. 歳出

科 目	予 算 現 額	支 出 額	予 算 残 額	執行率
1. 総務費	円 270,800,000	円 238,301,664	円 32,498,336	% 88.0
2. 保険給付費	11,739,402,000	10,856,229,366	883,172,634	92.5
3. 国民健康保険事業費納付金	6,564,488,000	6,564,486,357	1,643	100.0
4. 共同事業拠出金	1,000	273	727	27.3
5. 保健事業費	176,904,000	142,188,339	34,715,661	80.4
6. 諸支出金	125,123,000	121,470,513	3,652,487	97.1
7. 予備費	7,000,000	0	7,000,000	0.0
歳出合計	18,883,718,000	17,922,676,512	961,041,488	94.9

歳入歳出差引残額 148,700,198円

令和５年度国民健康保険事業特別会計給与費決算明細書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (円)	合 計 (円)	
			報 酬 (円)	給 料 (円)	期 末 手 当		その他の手当 (円)			計 (円)
					金 額 (円)	年間支給率 (月分)				
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他	20	554,000				554,000		554,000	
	計	20	554,000				554,000		554,000	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他	14	141,000				141,000		141,000	
	計	14	141,000				141,000		141,000	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他	6	413,000				413,000		413,000	
	計	6	413,000				413,000		413,000	

2 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (円)	合 計 (円)
		報酬 (円)	給料 (円)	職員手当 (円)	計 (円)		
本 年 度	(0) 20		64,973,950	56,164,611	121,138,561	25,210,782	146,349,343
前 年 度	(0) 20		62,285,579	57,370,346	119,655,925	24,444,075	144,100,000
比 較	(0) 0		2,688,371	△1,205,735	1,482,636	766,707	2,249,343

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

職員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (円)	扶 養 手 当 (円)	管 理 職 手 当 (円)	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当 (円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (円)	住 居 手 当 (円)
	本 年 度	10,206,941	1,189,635	1,881,600	9,912,730	30,530,635	360,000
	前 年 度	9,874,231	1,477,884	2,064,000	13,334,322	28,914,239	360,000
	比 較	332,710	△288,249	△182,400	△3,421,592	1,616,396	0

職員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (円)
	本 年 度	2,083,070
	前 年 度	1,345,670
	比 較	737,400

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (円)	合 計 (円)
		報酬 (円)	給料 (円)	職員手当 (円)	計 (円)		
本 年 度	7	(2,616,240) 14,393,477		2,988,720	(2,616,240) 17,382,197	(246) 3,111,279	(2,616,486) 20,493,476
前 年 度	6	(2,241,552) 12,740,426		2,216,340	(2,241,552) 14,956,766	(0) 2,355,398	(2,241,552) 17,312,164
比 較	1	(374,688) 1,653,051		772,380	(374,688) 2,425,431	(246) 755,881	(374,934) 3,181,312

※ 職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ () 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書きしたものです。

職員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (円)
	本 年 度	2,988,720
	前 年 度	2,216,340
	比 較	772,380

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (円)	増 減 事 由 別 内 訳 (円)		説 明 (円)	備 考
報 酬	1,653,051	1. 報酬改定に伴う増減分	158,000		
		2. その他の増減分	1,495,051	職員数の変動に伴う増 2,361,885 職員の異動等に伴う減 △866,834	
給 料	2,688,371	1. 給与改定に伴う増減分	689,838		本年度の給与改定状況 給料の改定率 1.08% 給与改定の実施時期 令和5年4月
		2. 昇給に伴う増加分	1,311,600		平均昇給率 1.69%
		3. その他の増減分	686,933	職員の異動等に伴う増 686,933	職員数の異動状況 本年度 20人 前年度 20人 増 減 0人
職 員 手 当	△433,355	1. 制度改正等に伴う増減分	687,436	勤勉手当の改正による増 687,436	
		2. その他の増減分	△1,120,791	職員の異動等に伴う増減 職員手当の内訳のとおり △1,120,791	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職
令和6年3月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
令和5年3月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

※ 平均給与月額、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	166,600
大 学 卒	196,200	総合職 200,700 一般職 196,200

ウ 級別職員数

区 分	代表的な職種		
	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年3月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 1	(0.0) 7.7
	3 級	(0) 2	(0.0) 15.4
	2 級	(0) 4	(0.0) 30.8
	1 級	(0) 6	(0.0) 46.1
	計	(0) 13	(0.0) 100.0
令和5年3月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 1	(0.0) 7.7
	3 級	(0) 3	(0.0) 23.1
	2 級	(0) 4	(0.0) 30.8
	1 級	(0) 5	(0.0) 38.4
	計	(0) 13	(0.0) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主幹	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種
				一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		20	13
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		7	4
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	5	2
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)		35.0	30.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		20	13
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	2
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	3	1
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)		20.0	15.4

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考 (算定基礎となる職員手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.275	(1.250) 2.375	(2.45) 4.65	有	給料、扶養手当、地域手当
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.225) 2.325	(2.40) 4.55	有	給料、扶養手当、地域手当
国の制度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有	給料、扶養手当、地域手当、管理職手当

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員の支給率を外書きしたものです。

※ 令和5年度の会計年度任用職員の支給率は、2.40月分です。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	三鷹市全域
支 給 率	15%
支 給 対 象 職 員 数	20人
国の指定基準に 基づく支給率	10%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		三鷹市	国
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 6,000円 子 9,000円 その他 6,000円 特定期間の子加算額 4,000円	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 特定期間の子加算額 5,000円
住 居 手 当	異 な る	満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある世帯主(借家・借間で、家賃月額15,000円以上が対象) 15,000円	借家・借間(家賃月額16,000円超が対象) ①家賃月額27,000円以下 家賃－16,000円 ②家賃月額27,000円超 (家賃－27,000円)×1/2+11,000円 ※②の「(家賃－27,000円)×1/2」額は17,000円を限度とする。
通 勤 手 当	異 な る	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,600円～37,200円を支給	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,000円～31,600円を支給

※ 記載の手当の額は月額です。

歳

入

歳 入

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	収 入 額	増 △ 減	実 績	
款・項・目・節					
1. 国民健康保険税	3,735,070,000	3,757,883,927	22,813,927		
1. 国民健康保険税	3,735,070,000	3,757,883,927	22,813,927		
1. 一般被保険者 国民健康 保 險 税	3,734,972,000	3,757,797,996	22,825,996		
1. 医 療 給 付 費 分 現年課税分	2,356,782,000	2,383,797,503	27,015,503	1. 現年課税分	2,383,797,503
				調定額	2,467,559,826
				純収入額	2,375,586,836
				収入率	96.3%
				還付未済額	8,210,667
				不納欠損額	114,395
2. 介 護 納 付 金 分 現年課税分	341,356,000	343,900,191	2,544,191	1. 現年課税分	343,900,191
				調定額	358,487,593
				純収入額	343,418,492
				収入率	95.8%
				還付未済額	481,699
				不納欠損額	11,224
3. 後期高齢者 支 援 金 分 現年課税分	876,821,000	883,327,248	6,506,248	1. 現年課税分	883,327,248
				調定額	917,398,781
				純収入額	882,236,514
				収入率	96.2%
				還付未済額	1,090,734
				不納欠損額	44,481
4. 医 療 給 付 費 分 滞納繰越分	108,002,000	95,987,599	△12,014,401	1. 滞納繰越分	95,987,599
				調定額	240,048,760
				純収入額	95,690,552
				収入率	39.9%
				還付未済額	297,047
				不納欠損額	16,391,915
5. 介 護 納 付 金 分 滞納繰越分	15,892,000	14,792,276	△1,099,724	1. 滞納繰越分	14,792,276
				調定額	41,201,321
				純収入額	14,769,272
				収入率	35.8%
				還付未済額	23,004
				不納欠損額	3,232,702
6. 後期高齢者 支 援 金 分 滞納繰越分	36,119,000	35,993,179	△125,821	1. 滞納繰越分	35,993,179
				調定額	89,678,026
				純収入額	35,946,830
				収入率	40.1%
				還付未済額	46,349
				不納欠損額	5,801,062
2. 退職被保険者 等 国民健康 保 險 税	98,000	85,931	△12,069		
1. 医 療 給 付 費 分 現年課税分	1,000	0	△1,000		
2. 介 護 納 付 金 分 現年課税分	1,000	0	△1,000		
3. 後期高齢者 支 援 金 分 現年課税分	1,000	0	△1,000		
4. 医 療 給 付 費 分 滞納繰越分	57,000	52,500	△4,500	1. 滞納繰越分	52,500
				調定額	52,500
				純収入額	52,500
				収入率	100.0%

(单位: 円)

科 目		予 算 現 額	収 入 額	増 △ 減	実 績
款 ・ 項 ・ 目 ・ 節					
5. 介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	19,000	16,293	△2,707	1. 滞納繰越分 調定額 純収入額 収入率	16,293 16,293 16,293 100.0%
6. 後期高齢者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	19,000	17,138	△1,862	1. 滞納繰越分 調定額 純収入額 収入率	17,138 17,138 17,138 100.0%

(单位: 円)

[illegible]

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	収 入 額	増 △ 減	実 績
款 ・ 項 ・ 目 ・ 節				
3. 国 庫 支 出 金	626,000	870,000	244,000	
1. 国 庫 補 助 金	626,000	870,000	244,000	
1. 国民健康保険 災害臨時特例 補 助 金	1,000	61,000	60,000	
1. 国民健康保 険災害臨時 特例補助金	1,000	61,000	60,000	1. 国民健康保険災害臨時特例補助金 61,000 東日本大震災対応分 61,000 対象基本額 312,714の2/10額 62,542 端数調整額 61,000
2. 出産育児一時 金臨時補助金	625,000	414,000	△211,000	
1. 出 産 育 児 一時金臨時 補 助 金	625,000	414,000	△211,000	1. 出産育児一時金臨時補助金 414,000 対象基本額の全額 324,000 超過交付額（翌年度返還分） 90,000
3. 社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整備費補助金	0	395,000	395,000	
1. 社会保険・ 税番号制度 システム整 備費補助金	0	395,000	395,000	1. 社会保険・税番号制度システム整備費 補助金 395,000 対象基本額の全額 143,000 超過交付額（翌年度返還分） 252,000

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 額	増 △ 減	実 績
款 ・ 項 ・ 目 ・ 節					
4. 都 支 出 金		11,820,452,000	11,215,273,241	△605,178,759	
1. 都 補 助 金		11,820,452,000	11,215,273,241	△605,178,759	
1. 保険給付費等 交 付 金		11,793,970,000	11,152,159,241	△641,810,759	
1. 保険給付費 等 交 付 金 (普 通 交 付 金)		11,636,998,000	10,863,509,241	△773,488,759	1. 普通交付金分 10,863,509,241 対象基本額の全額 10,753,145,576 超過交付額（翌年度返還分） 110,363,665
2. 保険給付費 等 交 付 金 (特 別 交 付 金)		156,972,000	288,650,000	131,678,000	1. 保険者努力支援分 49,317,000 取組評価分 40,511,000 事業費分 8,806,000 2. 特別調整交付金分 34,445,000 3. 都繰入金（2号分） 163,267,000 4. 特定健康診査等負担金 41,621,000 対象基本額 64,307,692の2/3額 42,871,000 端数調整額 42,870,000 不足額（翌年度追加交付分） △1,249,000
2. 療養給付費等 補 助 金		26,482,000	63,114,000	36,632,000	
1. 療養給付費 等 補 助 金		26,482,000	63,114,000	36,632,000	1. 療養給付費等補助金 63,114,000 健全運営化分 63,114,000

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 額	増 △ 減	実 績
款 ・ 項 ・ 目 ・ 節					
5. 繰 入 金		3,173,472,000	2,933,304,242	△240,167,758	
1. 他 会 計 繰 入 金		3,173,472,000	2,933,304,242	△240,167,758	
1. 一 般 会 計 繰 入 金		3,173,472,000	2,933,304,242	△240,167,758	
1. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 （ 保 険 税 軽 減 分 ）		364,876,000	362,787,860	△2,088,140	1. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金（保 険 税 軽 減 分） 362,787,860
2. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 （ 保 険 者 支 援 分 ）		240,751,000	253,878,332	13,127,332	1. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金（保 険 者 支 援 分） 253,878,332
3. 未 就 学 児 均 等 割 保 険 税 繰 入 金		13,489,000	10,313,578	△3,175,422	1. 未 就 学 児 均 等 割 保 険 税 繰 入 金 10,313,578
4. 職 員 給 与 費 等 繰 入 金		167,148,000	148,000,000	△19,148,000	1. 職 員 給 与 費 等 繰 入 金 148,000,000
5. 出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金		41,667,000	26,706,666	△14,960,334	1. 出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金 26,706,666
6. 財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金		1,000	0	△1,000	
7. そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金		2,345,540,000	2,131,000,000	△214,540,000	1. そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金 2,131,000,000
8. 産 前 産 後 保 険 税 繰 入 金		0	617,806	617,806	1. 産 前 産 後 保 険 税 繰 入 金 617,806

(单位: 円)

科 目		予 算 現 額	収 入 額	増 △ 減	実 績
款 ・ 項 ・ 目 ・ 節					
6. 繰 越 金		119,984,000	120,204,276	220,276	
1. 繰 越 金		119,984,000	120,204,276	220,276	
1. 療養給付費等 交付金繰越金		1,000	0	△1,000	
1. 前 年 度 繰 越 金		1,000	0	△1,000	
2. そ の 他 の 繰 越 金		119,983,000	120,204,276	221,276	
1. 前 年 度 繰 越 金		119,983,000	120,204,276	221,276	1. 前年度繰越金 120,204,276

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	収 入 額	増 △ 減	実 績	
款・項・目・節					
7. 諸 収 入	34,083,000	43,784,824	9,701,824		
1. 延滞金、加算金 及 び 過 料	23,006,000	26,440,500	3,434,500		
1. 一般被保険者 延 滞 金	23,000,000	26,414,763	3,414,763		
1. 延 滞 金	23,000,000	26,414,763	3,414,763	1. 国民健康保険税延滞金 (医療給付費分)	17,993,529
				2. 国民健康保険税延滞金 (介護納付金分)	2,820,518
				3. 国民健康保険税延滞金 (後期高齢者支援金分)	5,600,716
2. 退職被保険者 等 延 滞 金	3,000	25,737	22,737		
1. 延 滞 金	3,000	25,737	22,737	1. 国民健康保険税延滞金 (医療給付費分)	16,110
				2. 国民健康保険税延滞金 (介護納付金分)	5,458
				3. 国民健康保険税延滞金 (後期高齢者支援金分)	4,169
3. 一般被保険者 加 算 金	1,000	0	△1,000		
1. 加 算 金	1,000	0	△1,000		
4. 退職被保険者 等 加 算 金	1,000	0	△1,000		
1. 加 算 金	1,000	0	△1,000		
5. 過 料	1,000	0	△1,000		
1. 過 料	1,000	0	△1,000		
2. 預 金 利 子	1,000	0	△1,000		
1. 預 金 利 子	1,000	0	△1,000		
1. 預 金 利 子	1,000	0	△1,000		
3. 雑 入	11,076,000	17,344,324	6,268,324		
1. 一般被保険者 第三者納付金	6,000,000	454,712	△5,545,288		
1. 第 三 者 納 付 金	6,000,000	454,712	△5,545,288	1. 第三者行為による納付金	454,712
2. 退職被保険者 等 第 三 者 納 付 金	1,000	0	△1,000		
1. 第 三 者 納 付 金	1,000	0	△1,000		
3. 一般被保険者 返 納 金	5,000,000	16,786,102	11,786,102		
1. 返 納 金	5,000,000	16,786,102	11,786,102	1. 不当利得等による返納金	16,786,102
4. 退職被保険者 等 返 納 金	15,000	0	△15,000		
1. 返 納 金	15,000	0	△15,000		
5. 雑 入	60,000	103,510	43,510		
1. 雑 入	60,000	103,510	43,510	1. 雇用保険料個人負担分収入	103,510
歳 入 合 計	18,883,718,000	18,071,376,710	△812,341,290		

歳

出

歳 出

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 額	予 算 残 額	実 績
款・項・目・節				
1. 総 務 費	270,800,000	238,301,664	32,498,336	
1. 総 務 管 理 費	269,583,000	237,526,186	32,056,814	
1. 一 般 管 理 費	264,534,000	233,178,266	31,355,734	
1. 報 酬	19,401,000	16,864,077	2,536,923	1. 職員人件費その他 147,395,524 一般職給料 20人 64,973,950 (6年3月現在) 一般職手当 56,164,611 児童手当 780,000 共済組合市負担金 25,074,667 地方公務員災害補償基金負担金 136,115 職員普通旅費 51,890 貸与被服購入費 33,000 健康診断委託料 181,291
2. 給 料	74,691,000	64,973,950	9,717,050	2. 保険給付事務関係費 20,462,896 月額職員報酬 1人 1,146,421 時間額職員報酬 1,178,060 月額職員期末手当 426,960 月額職員共済費 436,002 諸消耗品費 873,384 諸印刷費 269,830 郵便料 1,829,109 口座振替手数料 334,350 レセプト点検等業務委託料 8,743,508 国保情報集約システム運用管理等委 託料 2,899,164 普通交付金収納事務委託料 26,400 システム修正委託料 1,111,000 電子複写機使用料 171,340 情報機器等使用料 103,688 オンライン資格確認等運営負担金 913,680
3. 職員手当等	66,317,000	59,933,331	6,383,669	3. 資格、賦課関係費 24,278,180 月額職員報酬 2人 4,560,522 時間額職員報酬 1,292,540 月額職員期末手当 853,920 月額職員共済費 906,443 諸消耗品費 282,977 諸印刷費 1,084,270 郵便料 15,078,314 封入封かん等業務委託料 54,194 LAN敷設作業等委託料 165,000
4. 共 済 費	31,738,000	28,322,061	3,415,939	4. 収納管理関係費 18,221,847 月額職員報酬 2人 4,394,056 月額職員期末手当 853,920 月額職員共済費 905,266 諸消耗品費 486,136 諸印刷費 308,000 郵便料 3,610,560 郵便振替等手数料 7,014,051 電算業務委託料 512,910 情報機器等使用料 111,982 特別徴収事務費負担金 24,966
8. 旅 費	303,000	51,890	251,110	5. 滞納整理関係費 21,550,819 月額職員報酬 2人 4,292,478 月額職員期末手当 853,920 月額職員共済費 863,568
10. 需 用 費	4,887,400	3,812,790	1,074,610	
(1) 一般需用費	4,887,400	3,812,790	1,074,610	
11. 役 務 費	36,609,000	30,810,649	5,798,351	
12. 委 託 料	27,899,600	25,814,862	2,084,738	
13. 使用料及び 賃 借 料	478,000	387,010	90,990	
18. 負担金補助 及び交付金	2,210,000	2,207,646	2,354	

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 額	予 算 残 額	実 績
款 ・ 項 ・ 目 ・ 節				
				諸消耗品費 87,443 諸印刷費 387,750 郵便料 2,216,982 調査照会等手数料 4,843 システムサービス利用料 722,440 収納支援業務委託料 8,280,360 納税推進センター運営業務委託料 3,742,860 土日・休日窓口案内業務委託料 98,175 6. 診療報酬整備費等補助金 1,269,000 診療報酬整備費等補助金 1,269,000
2. 国民健康保険 団 体 連 合 会 負 担 金	3,785,000	3,643,920	141,080	
18. 負担金補助 及び交付金	3,785,000	3,643,920	141,080	1. 国民健康保険団体連合会負担金 3,643,920 国民健康保険団体連合会負担金 3,643,920
3. 趣 旨 普 及 費	1,264,000	704,000	560,000	
10. 需 用 費	1,264,000	704,000	560,000	1. 趣旨普及費 704,000 パンフレット等印刷費 704,000
(1) 一般需用費	1,264,000	704,000	560,000	
2. 運 営 協 議 会 費	1,217,000	775,478	441,522	
1. 運 営 協 議 会 費	1,217,000	775,478	441,522	
1. 報 酬	826,000	554,000	272,000	1. 国民健康保険運営協議会関係費 775,478 委員報酬 20人 554,000 諸消耗品費 55,440 郵便料 32,938 録音反訳委託料 133,100
8. 旅 費	4,000	0	4,000	
10. 需 用 費	62,000	55,440	6,560	
(1) 一般需用費	62,000	55,440	6,560	
11. 役 務 費	83,000	32,938	50,062	
12. 委 託 料	242,000	133,100	108,900	

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 額	予 算 残 額	実 績
款・項・目・節				
2. 保 險 給 付 費	11,739,402,000	10,856,229,366	883,172,634	
1. 療 養 諸 費	10,233,398,000	9,437,639,905	795,758,095	
1. 一般被保険者療養給付費	10,042,846,000	9,280,825,027	762,020,973	
18. 負担金補助及び交付金	10,042,846,000	9,280,825,027	762,020,973	1. 療養給付費 9,280,825,027 受診件数 606,373件 1件当たり平均負担額 15,305円
2. 退職被保険者等療養給付費	501,000	0	501,000	
18. 負担金補助及び交付金	501,000	0	501,000	
3. 一般被保険者療 養 費	136,467,000	106,732,378	29,734,622	
18. 負担金補助及び交付金	136,467,000	106,732,378	29,734,622	1. 療養費 106,732,378 受診件数 15,598件 1件当たり平均負担額 6,843円
4. 退職被保険者等療 養 費	50,000	0	50,000	
18. 負担金補助及び交付金	50,000	0	50,000	
5. 審 査 支 払 手 数 料	53,534,000	50,082,500	3,451,500	
12. 委 託 料	53,534,000	50,082,500	3,451,500	1. 医療費審査支払事務関係費 50,082,500 診療報酬審査及び支払事務委託料 25,973,509 共同電算処理業務委託料 17,614,292 レセプト管理業務委託料 6,494,699
2. 高 額 療 養 費	1,411,153,000	1,351,787,183	59,365,817	
1. 一般被保険者高額療養費	1,408,553,000	1,350,714,049	57,838,951	
18. 負担金補助及び交付金	1,408,553,000	1,350,714,049	57,838,951	1. 高額療養費 1,350,714,049 受診件数 27,588件 1件当たり平均負担額 48,960円
2. 退職被保険者等高額療養費	500,000	0	500,000	
18. 負担金補助及び交付金	500,000	0	500,000	
3. 一般被保険者高額介護合算療 養 費	2,000,000	1,073,134	926,866	
18. 負担金補助及び交付金	2,000,000	1,073,134	926,866	1. 高額介護合算療養費 1,073,134 受診件数 43件 1件当たり平均負担額 24,957円
4. 退職被保険者等高額介護合算療 養 費	100,000	0	100,000	
18. 負担金補助及び交付金	100,000	0	100,000	
3. 移 送 費	250,000	0	250,000	
1. 一般被保険者移送費	200,000	0	200,000	
18. 負担金補助及び交付金	200,000	0	200,000	
2. 退職被保険者等移送費	50,000	0	50,000	

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	支 出 額	予 算 残 額	実 績
款 ・ 項 ・ 目 ・ 節					
18. 負担金補助及び交付金		50,000	0	50,000	
4. 出産育児諸費		62,527,000	39,989,660	22,537,340	
1. 出産育児一時金		62,527,000	39,989,660	22,537,340	
12. 委託料		27,000	15,540	11,460	1. 出産育児一時金 39,989,660 支払事務委託料 15,540
18. 負担金補助及び交付金		62,500,000	39,974,120	22,525,880	出産育児一時金 39,974,120 単価 420,000×18件 7,560,000 500,000×65件 32,500,000 直接支払制度等差額 △85,880
5. 葬祭諸費		10,800,000	8,700,000	2,100,000	
1. 葬祭費		10,800,000	8,700,000	2,100,000	
18. 負担金補助及び交付金		10,800,000	8,700,000	2,100,000	1. 葬祭費 8,700,000 単価 50,000×174件
6. 結核・精神医療給付金		18,774,000	17,894,888	879,112	
1. 結核・精神医療給付金		18,774,000	17,894,888	879,112	
18. 負担金補助及び交付金		18,774,000	17,894,888	879,112	1. 結核・精神医療給付金 17,894,888 受診件数 15,821件 1件当たり平均負担額 1,131円
7. 傷病手当金		2,500,000	217,730	2,282,270	
1. 傷病手当金		2,500,000	217,730	2,282,270	
18. 負担金補助及び交付金		2,500,000	217,730	2,282,270	1. 傷病手当金 217,730 受診件数 9件 1件当たり平均負担額 24,192円

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 額	予 算 残 額	実 績
款 ・ 項 ・ 目 ・ 節				
3. 国民健康保険事業費納付金	6,564,488,000	6,564,486,357	1,643	
1. 医療給付費分	4,568,844,000	4,568,843,497	503	
1. 一般被保険者医療給付費分	4,568,566,000	4,568,565,845	155	
18. 負担金補助及び交付金	4,568,566,000	4,568,565,845	155	1. 一般被保険者医療給付費分 4,568,565,845 一般被保険者医療給付費分負担金 4,568,565,845
2. 退職被保険者医療給付費分	278,000	277,652	348	
18. 負担金補助及び交付金	278,000	277,652	348	1. 退職被保険者医療給付費分 277,652 退職被保険者医療給付費分負担金 277,652
2. 後期高齢者支援金等分	1,421,181,000	1,421,179,909	1,091	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,421,088,000	1,421,087,358	642	
18. 負担金補助及び交付金	1,421,088,000	1,421,087,358	642	1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 1,421,087,358 一般被保険者後期高齢者支援金等分負担金 1,421,087,358
2. 退職被保険者後期高齢者支援金等分	93,000	92,551	449	
18. 負担金補助及び交付金	93,000	92,551	449	1. 退職被保険者後期高齢者支援金等分 92,551 退職被保険者後期高齢者支援金等分負担金 92,551
3. 介護納付金分	574,463,000	574,462,951	49	
1. 介護納付金分	574,463,000	574,462,951	49	
18. 負担金補助及び交付金	574,463,000	574,462,951	49	1. 介護納付金分 574,462,951 介護納付金分負担金 574,462,951

(単位：円)

[illegible]

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 額	予 算 残 額	実 績
款・項・目・節				
5. 保 健 事 業 費	176,904,000	142,188,339	34,715,661	
1. 特定健康診査等事業費	169,414,000	135,710,283	33,703,717	
1. 特定健康診査等事業費	169,414,000	135,710,283	33,703,717	
1. 報 酬	112,000	85,720	26,280	1. 特定健康診査等事業費 129,165,283 時間額職員報酬 85,720
4. 共 済 費	1,000	246	754	時間額職員共済費 246
7. 報 償 費	370,000	222,500	147,500	健診結果提供用報奨品購入費 208,000
10. 需 用 費	2,351,000	1,722,110	628,890	健診フォローアップ事業報奨品購入費 14,500
(1) 一般需用費	2,351,000	1,722,110	628,890	諸消耗品費 450,279
11. 役 務 費	8,389,000	7,438,935	950,065	諸印刷費 1,271,831
12. 委 託 料	158,191,000	126,240,772	31,950,228	郵便料 3,429,848
				回線使用料 210,540
				データ管理手数料 3,798,547
				特定健康診査等委託料 114,010,160
				特定保健指導委託料 4,053,390
				封入封かん等業務委託料 1,632,222
				2. 保健事業計画策定関係費 6,545,000
				計画策定支援業務委託料 6,545,000
2. 保 健 事 業 費	7,490,000	6,478,056	1,011,944	
1. 保健事業諸費	7,490,000	6,478,056	1,011,944	
1. 報 酬	68,000	59,920	8,080	1. 医療費通知等事業費 2,278,531
11. 役 務 費	3,242,000	2,238,136	1,003,864	時間額職員報酬 59,920
12. 委 託 料	4,180,000	4,180,000	0	郵便料 2,218,611
				2. 重複・多剤服薬情報通知等事業費 4,199,525
				郵便料 19,525
				服薬情報通知業務等委託料 4,180,000

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	支 出 額	予 算 残 額	実 績
款 ・ 項 ・ 目 ・ 節					
6. 諸 支 出 金		125, 123, 000	121, 470, 513	3, 652, 487	
1. 償還金及び還付加算金		125, 123, 000	121, 470, 513	3, 652, 487	
1. 一般被保険者保険税還付金		39, 000, 000	36, 483, 100	2, 516, 900	
22. 償還金利子及び割引料		39, 000, 000	36, 483, 100	2, 516, 900	1. 過誤納保険税還付金及び還付加算金 36, 483, 100 過誤納保険税還付金及び還付加算金 (医療給付金分) 33, 309, 375 過誤納保険税還付金及び還付加算金 (介護納付金分) 1, 105, 765 過誤納保険税還付金及び還付加算金 (後期高齢者支援金分) 2, 067, 960
2. 退職被保険者等保険税還付金		100, 000	0	100, 000	
22. 償還金利子及び割引料		100, 000	0	100, 000	
3. 利 子		40, 000	4, 794	35, 206	
22. 償還金利子及び割引料		40, 000	4, 794	35, 206	1. 一時借入金利子 4, 794 一時借入金利子 4, 794
4. 返 還 金		85, 983, 000	84, 982, 619	1, 000, 381	
22. 償還金利子及び割引料		85, 983, 000	84, 982, 619	1, 000, 381	1. 国庫支出金等超過収入額返還金 84, 982, 619 国庫支出金等超過収入額返還金 84, 982, 619

(単位：円)

[illegible]

介護サービス事業特別会計

令和５年度介護サービス事業特別会計 歳入歳出決算総括表

1. 歳入

科 目	予 算 現 額	収 入 額	増 △減	収入率
1. 介護サービス収入	円 439,202,000	円 396,016,800	円 △43,185,200	% 90.2
2. 使用料及び手数料	20,311,000	15,128,304	△5,182,696	74.5
3. 繰 入 金	168,190,000	149,410,250	△18,779,750	88.8
4. 繰 越 金	1,000	3,000,287	2,999,287	300,028.7
5. 諸 収 入	46,846,000	39,667,767	△7,178,233	84.7
歳 入 合 計	674,550,000	603,223,408	△71,326,592	89.4

2. 歳出

科 目	予 算 現 額	支 出 額	予 算 残 額	執行率
1. 介護サービス事業費	円 640,229,100	円 567,312,414	円 72,916,686	% 88.6
2. 公 債 費	33,768,000	32,909,192	858,808	97.5
3. 予 備 費	552,900	0	552,900	0.0
歳 出 合 計	674,550,000	600,221,606	74,328,394	89.0

歳入歳出差引残額 3,001,802円

令和５年度介護サービス事業特別会計市債償還状況

1. 借入目的別

借入目的	令和４年度末 現債額 A 円	令和５年度 発行額 B 円	令和５年度償還額		令和５年度末 現債額 A+B-C 円
			元金 C 円	利子 円	
介護サービス施設建設事業	622,578,642		28,273,457	4,632,546	594,305,185

2. 借入先別

借入先	令和４年度末 現債額 A 円	令和５年度 発行額 B 円	令和５年度償還額		令和５年度末 現債額 A+B-C 円
			元金 C 円	利子 円	
財政融資資金	186,564,614		27,259,429	3,375,099	159,305,185
東京都	436,014,028		1,014,028	1,257,447	435,000,000
合計	622,578,642		28,273,457	4,632,546	594,305,185

歳

入

歳 入

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	収 入 額	増 △ 減	実 績
款・項・目・節				
1. 介護サービス収入	439,202,000	396,016,800	△43,185,200	
1. 介護給付費収入	373,969,000	340,081,056	△33,887,944	
1. 居宅介護サービス費収入	190,969,000	164,737,640	△26,231,360	
1. 通所介護費収入	94,069,000	79,358,630	△14,710,370	1. 高齢者センターけやき苑通所介護費収入 79,358,630
2. 通所リハビリテーション費収入	50,200,000	47,177,099	△3,022,901	1. 牟礼老人保健施設通所リハビリテーション費収入 47,177,099
3. 短期入所療養介護費収入	46,700,000	38,201,911	△8,498,089	1. 牟礼老人保健施設短期入所療養介護費収入 37,920,826 2. 牟礼老人保健施設短期入所療養介護特定入所者介護サービス費収入 281,085
2. 施設介護サービス費収入	183,000,000	175,343,416	△7,656,584	
1. 介護老人保健施設介護サービス費収入	183,000,000	175,343,416	△7,656,584	1. 牟礼老人保健施設介護サービス費収入 170,381,737 2. 牟礼老人保健施設特定入所者介護サービス費収入 4,961,679
2. 予防給付費収入	4,603,000	3,267,678	△1,335,322	
1. 介護予防サービス費収入	4,603,000	3,267,678	△1,335,322	
1. 介護予防通所介護費収入	1,000	0	△1,000	
2. 介護予防通所リハビリテーション費収入	4,600,000	3,132,027	△1,467,973	1. 牟礼老人保健施設介護予防通所リハビリテーション費収入 3,132,027
3. 介護予防短期入所療養介護費収入	2,000	135,651	133,651	1. 牟礼老人保健施設介護予防短期入所療養介護費収入 135,651
3. 介護予防・日常生活支援総合事業費収入	6,722,000	8,108,926	1,386,926	
1. 通所型サービス事業費収入	6,722,000	8,108,926	1,386,926	
1. 介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス事業費収入	6,722,000	8,108,926	1,386,926	1. 高齢者センターけやき苑介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス事業費収入 8,108,926
4. 自己負担金収入	53,908,000	44,559,140	△9,348,860	
1. 自己負担金収入	53,908,000	44,559,140	△9,348,860	
1. 通所介護自己負担金収入	12,079,000	10,581,714	△1,497,286	1. 高齢者センターけやき苑通所介護自己負担金収入 10,581,714
2. 通所リハビリテーション自己負担金収入	6,900,000	6,754,168	△145,832	1. 牟礼老人保健施設通所リハビリテーション自己負担金収入 6,754,168
3. 短期入所療養介護自己負担金収入	7,900,000	6,294,240	△1,605,760	1. 牟礼老人保健施設短期入所療養介護自己負担金収入 6,294,240

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	収 入 額	増 △ 減	実 績
款 ・ 項 ・ 目 ・ 節				
4. 介護老人保健施設自己負担金収入	25,600,000	19,276,857	△6,323,143	1. 牟礼老人保健施設自己負担金収入 19,276,857
5. 介護予防通所介護自己負担金収入	1,000	0	△1,000	
6. 介護予防通所リハビリテーション自己負担金収入	400,000	544,928	144,928	1. 牟礼老人保健施設介護予防通所リハビリテーション自己負担金収入 544,928
7. 介護予防短期入所療養介護自己負担金収入	1,000	25,903	24,903	1. 牟礼老人保健施設介護予防短期入所療養介護自己負担金収入 25,903
8. 介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス自己負担金収入	1,027,000	1,081,330	54,330	1. 高齢者センターけやき苑介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス自己負担金収入 1,081,330

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 額	増 △ 減	実 績
款 ・ 項 ・ 目 ・ 節					
2. 使用料及び手数料		20,311,000	15,128,304	△5,182,696	
1. 使 用 料		20,211,000	15,053,304	△5,157,696	
1. 施 設 使 用 料		20,211,000	15,053,304	△5,157,696	
1. 老 人 保 健 施設使用料		19,600,000	14,423,104	△5,176,896	1. 牟礼老人保健施設特別療養室使用料 6,386,500 2. 牟礼老人保健施設居室使用料 8,036,604
2. 高 齢 者 セ ン タ ー 用 地 使 用 料		611,000	630,200	19,200	1. 高齢者センターけやき苑高圧線下土地 使用料 630,200
2. 手 数 料		100,000	75,000	△25,000	
1. 手 数 料		100,000	75,000	△25,000	
1. 文 書 発 行 手 数 料		100,000	75,000	△25,000	1. 文書発行手数料 75,000

(単位：円)

[illegible]

(单位: 円)

科 目		予 算 現 額	収 入 額	増 △ 減	実 績
款 ・ 項 ・ 目 ・ 節					
4.	繰 越 金	1,000	3,000,287	2,999,287	
1.	繰 越 金	1,000	3,000,287	2,999,287	
1.	繰 越 金	1,000	3,000,287	2,999,287	
1.	前 年 度 繰 越 金	1,000	3,000,287	2,999,287	1. 前年度繰越金 3,000,287

(単位：円)

[illegible]

歳

出

歲 出

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 額	予 算 残 額	実 績
款・項・目・節				
1. 介護サービス事業費	640,229,100	567,312,414	72,916,686	
1. 介護サービス事業費	640,229,100	567,312,414	72,916,686	
1. 高齢者センターけやき苑運営費	189,243,000	172,122,150	17,120,850	
10. 需用費	1,607,000	394,042	1,212,958	1. 高齢者センターけやき苑運営費 172,122,150
(1)一般需用費	1,607,000	394,042	1,212,958	諸消耗品費 6,842
11. 役務費	27,000	26,610	390	諸修繕料 387,200
12. 委託料	186,248,000	170,359,608	15,888,392	市有物件災害共済会掛金 26,610
13. 使用料及び賃借料	61,000	60,720	280	通所介護施設指定管理料（債務負担分） 170,359,608
14. 工事請負費	1,300,000	1,281,170	18,830	A E D機器使用料 60,720
2. 牟礼老人保健施設運営費	450,986,100	395,190,264	55,795,836	施設改修工事費 1,281,170
10. 需用費	2,008,000	1,235,102	772,898	1. 牟礼老人保健施設運営費 395,190,264
(1)一般需用費	2,008,000	1,235,102	772,898	諸消耗品費 6,842
11. 役務費	59,000	58,361	639	諸修繕料 1,228,260
12. 委託料	446,411,000	391,388,981	55,022,019	市有物件災害共済会掛金 58,361
13. 使用料及び賃借料	61,000	60,720	280	指定管理料（債務負担分） 391,388,981
21. 補償補填及び賠償金	289,500	289,500	0	A E D機器使用料 60,720
26. 公課費	2,157,600	2,157,600	0	消費税に係る無申告加算税及び延滞税 289,500
				消費税 2,157,600

(単位：円)

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 額	予 算 残 額	実 績
款 ・ 項 ・ 目 ・ 節				
2. 公 債 費	33,768,000	32,909,192	858,808	
1. 公 債 費	33,768,000	32,909,192	858,808	
1. 元 金	28,274,000	28,273,457	543	
22. 償還金利子及び割引料	28,274,000	28,273,457	543	1. 介護サービス施設債償還元金 28,273,457 償還元金 28,273,457
2. 利 子	5,494,000	4,635,735	858,265	
22. 償還金利子及び割引料	5,494,000	4,635,735	858,265	1. 介護サービス施設債利子 4,632,546 市債利子 4,632,546 2. 一時借入金利子 3,189 一時借入金利子 3,189

(単位：円)

[illegible]

介護保険事業特別会計

令和 5 年 度 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

1. 歳 入

科 目	予 算 現 額	収 入 額	増 △減	収入率
1. 保 険 料	2,972,503,000 ^円	2,989,309,260 ^円	16,806,260 ^円	100.6%
2. 国 庫 支 出 金	3,240,563,000	3,291,085,138	50,522,138	101.6
3. 支 払 基 金 交 付 金	3,827,142,000	3,632,265,839	△194,876,161	94.9
4. 都 支 出 金	2,130,523,000	2,021,515,168	△109,007,832	94.9
5. 財 産 収 入	16,000	15,142	△858	94.6
6. 繰 入 金	2,657,931,000	2,323,375,100	△334,555,900	87.4
7. 繰 越 金	279,965,000	279,965,458	458	100.0
8. 諸 収 入	662,000	1,320,015	658,015	199.4
歳 入 合 計	15,109,305,000	14,538,851,120	△570,453,880	96.2

2. 歳 出

科 目	予 算 現 額	支 出 額	予 算 残 額	執行率
1. 総 務 費	354,449,000 ^円	330,321,934 ^円	24,127,066 ^円	93.2%
2. 保 険 給 付 費	13,712,700,000	13,133,999,206	578,700,794	95.8
3. 地 域 支 援 事 業 費	757,792,000	617,601,129	140,190,871	81.5
4. 基 金 積 立 金	118,453,000	118,451,204	1,796	100.0
5. 諸 支 出 金	162,911,000	162,009,273	901,727	99.4
6. 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
歳 出 合 計	15,109,305,000	14,362,382,746	746,922,254	95.1

歳入歳出差引残額 176,468,374円

令和5年度介護保険事業特別会計給与費決算明細書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (円)	合 計 (円)
			報 酬 (円)	給 料 (円)	期 末 手 当		その他の手当 (円)	計 (円)		
					金 額 (円)	年間支給率 (月分)				
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他	60	23,859,000					23,859,000		23,859,000
	計	60	23,859,000					23,859,000		23,859,000
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他	60	22,717,000					22,717,000		22,717,000
	計	60	22,717,000					22,717,000		22,717,000
比 較	長 等									
	議 員									
	その他	0	1,142,000					1,142,000		1,142,000
	計	0	1,142,000					1,142,000		1,142,000

2 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (円)	合 計 (円)
		報酬 (円)	給料 (円)	職員手当 (円)	計 (円)		
本 年 度	21		74,503,840	66,359,581	140,863,421	28,133,266	168,996,687
前 年 度	21		69,196,199	61,297,012	130,493,211	25,118,612	155,611,823
比 較	0		5,307,641	5,062,569	10,370,210	3,014,654	13,384,864

職員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (円)	扶 養 手 当 (円)	管 理 職 手 当 (円)	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当 (円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (円)	住 居 手 当 (円)
	本 年 度	11,625,216	1,116,000	1,881,600	14,642,254	34,337,251	405,000
	前 年 度	10,799,798	920,874	1,881,600	13,171,306	32,017,564	555,000
	比 較	825,418	195,126	0	1,470,948	2,319,687	△150,000

職員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (円)
	本 年 度	2,352,260
	前 年 度	1,950,870
	比 較	401,390

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (円)	合 計 (円)
		報酬 (円)	給料 (円)	職員手当 (円)	計 (円)		
本 年 度	19	(6,976,763) 48,237,815		8,982,580	(6,976,763) 57,220,395	(2,058) 8,855,094	(6,978,821) 66,075,489
前 年 度	20	(5,900,164) 50,050,728		9,806,280	(5,900,164) 59,857,008	(0) 9,471,239	(5,900,164) 69,328,247
比 較	△1	(1,076,599) △1,812,913		△823,700	(1,076,599) △2,636,613	(2,058) △616,145	(1,078,657) △3,252,758

※ 職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ () 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書きしたものです。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (円)
	本 年 度	8,982,580
	前 年 度	9,806,280
	比 較	△823,700

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(円)	増 減 事 由 別 内 訳 (円)		説 明 (円)	備 考
報 酬	△1,812,913	1. 報酬改定に伴う増減分	438,000		
		2. その他の増減分	△2,250,913	職員数の変動に伴う減 △2,215,926 職員の異動等に伴う減 △34,987	
給 料	5,307,641	1. 給与改定に伴う増減分	944,430		本年度の給与改定状況 給料の改定率 1.08% 給与改定の実施時期 令和5年4月
		2. 昇給に伴う増加分	1,347,600		平均昇給率 1.69%
		3. その他の増減分	3,015,611	職員の異動等に伴う増 3,015,611	職員数の異動状況 本年度 21人 前年度 21人 増 減 0人
職 員 手 当	4,238,869	1. 制度改正等に伴う増減分	747,087	勤勉手当の改正による増 747,087	
		2. その他の増減分	3,491,782	職員の異動等に伴う増減 職員手当の内訳のとおり 3,491,782	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和6年3月1日現在	平均給料月額(円)	303,624
	平均給与月額(円)	374,772
	平均年齢(歳)	39歳0月
令和5年3月1日現在	平均給料月額(円)	292,433
	平均給与月額(円)	361,158
	平均年齢(歳)	38歳1月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	166,600
大 学 卒	196,200	総合職 200,700 一般職 196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年3月1日現在	5 級	0	0.0
	4 級	2	9.5
	3 級	4	19.1
	2 級	8	38.1
	1 級	7	33.3
	計	21	100.0
令和5年3月1日現在	5 級	0	0.0
	4 級	2	9.5
	3 級	4	19.0
	2 級	6	28.6
	1 級	9	42.9
	計	21	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主幹	係長・主査	主任	主事

エ 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		21
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	0
	比 率 (B)/(A) (%)		14.3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		21
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	0
	比 率 (B)/(A) (%)		23.8

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考 (算定基礎となる職員手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.275	(1.250) 2.375	(2.45) 4.65	有	給料、扶養手当、地域手当
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.225) 2.325	(2.40) 4.55	有	給料、扶養手当、地域手当
国の制度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有	給料、扶養手当、地域手当、管理職手当

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員の支給率を外書きしたものです。

※ 令和5年度の会計年度任用職員の支給率は、2.40月分です。

カ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	三鷹市全域
支 給 率	15%
支 給 対 象 職 員 数	21人
国の指定基準に 基づく支給率	10%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		三鷹市	国
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 6,000円 子 9,000円 その他 6,000円 特定期間の子加算額 4,000円	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 特定期間の子加算額 5,000円
住 居 手 当	異 な る	満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある世帯主(借家・借間で、家賃月額15,000円以上が対象) 15,000円	借家・借間(家賃月額16,000円超が対象) ①家賃月額27,000円以下 家賃－16,000円 ②家賃月額27,000円超 (家賃－27,000円)×1/2＋11,000円 ※②の「(家賃－27,000円)×1/2」額は17,000円を限度とする。
通 勤 手 当	異 な る	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,600円～37,200円を支給	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,000円～31,600円を支給

※ 記載の手当の額は月額です。

歳

入

歲入

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	収 入 額	増 △ 減	実 績
款 ・ 項 ・ 目 ・ 節				
1. 保 險 料	2,972,503,000	2,989,309,260	16,806,260	
1. 介 護 保 險 料	2,972,503,000	2,989,309,260	16,806,260	
1. 第 1 号被保険者 保 險 料	2,972,503,000	2,989,309,260	16,806,260	
1. 現 年 度 分	2,959,393,000	2,980,957,940	21,564,940	1. 現年度分 2,980,957,940 調定額 2,996,396,100 純収入額 2,976,045,840 収入率 99.3% 還付未済額 4,912,100
2. 滞納繰越分	13,110,000	8,351,320	△4,758,680	1. 滞納繰越分 8,351,320 調定額 50,659,350 純収入額 8,284,000 収入率 16.4% 還付未済額 67,320 不納欠損額 13,743,750

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	収 入 額	増 △ 減	実 績
款・項・目・節				
2. 国 庫 支 出 金	3,240,563,000	3,291,085,138	50,522,138	
1. 国 庫 負 担 金	2,439,627,000	2,439,626,550	△450	
1. 介 護 給 付 費 負 担 金	2,439,627,000	2,439,626,550	△450	
1. 現 年 度 分	2,439,626,000	2,439,626,550	550	1. 介護給付費負担金 2,439,626,550 施設介護サービス等給付費分 849,051,254 対象負担額 5,660,341,696の 15/100額 その他介護サービス等給付費分 1,494,532,798 対象負担額 7,472,663,990の 20/100額 超過交付額（翌年度返還分） 96,042,498
2. 過 年 度 分	1,000	0	△1,000	
2. 国 庫 補 助 金	800,936,000	851,458,588	50,522,588	
1. 調 整 交 付 金	561,993,000	638,988,000	76,995,000	
1. 現 年 度 分	561,993,000	638,988,000	76,995,000	1. 調整交付金 621,138,000 2. 総合事業調整交付金 17,850,000
2. 地域支援事業 交付金（介護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業）	95,815,000	71,454,995	△24,360,005	
1. 現 年 度 分	95,815,000	71,454,995	△24,360,005	1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常 生活支援総合事業） 71,454,995 対象基本額 345,208,522の 20/100額 69,041,704 超過交付額（翌年度返還分） 2,413,291
3. 地域支援事業 交付金（包括 的支援事業・ 任 意 事 業）	107,274,000	105,151,593	△2,122,407	
1. 現 年 度 分	107,274,000	105,151,593	△2,122,407	1. 地域支援事業交付金（包括的支援事業 ・ 任意事業） 105,151,593 包括支援センター運営・任意事業分 88,778,222 対象基本額 230,592,786の 38.5/100額 社会保障充実分 16,074,121 対象基本額 41,750,964の 38.5/100額 超過交付額（翌年度返還分） 299,250
4. 保険者機能強 化推進交付金	17,157,000	17,157,000	0	
1. 保険者機能 強 化 推 進 交 付 金	17,157,000	17,157,000	0	1. 保険者機能強化推進交付金 17,157,000 対象基本額の全額
5. 介護保険保険 者 努 力 支 援 交 付 金	18,696,000	18,696,000	0	
1. 介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	18,696,000	18,696,000	0	1. 介護保険保険者努力支援交付金 18,696,000 対象基本額の全額

(单位: 円)

科 目		予 算 現 額	収 入 額	増 △ 減	実 績
款 ・ 項 ・ 目 ・ 節					
6. 介 護 保 険 災 害 等 臨 時 特 例 補 助 金		1,000	11,000	10,000	
1. 介 護 保 険 災 害 等 臨 時 特 例 補 助 金		1,000	11,000	10,000	1. 介護保険災害臨時特例補助金（東日本 大震災分） 11,000 対象基本額 55,200の2/10額

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 額	増 △ 減	実 績
款 ・ 項 ・ 目 ・ 節					
3. 支 払 基 金 交 付 金		3,827,142,000	3,632,265,839	△194,876,161	
1. 支 払 基 金 交 付 金		3,827,142,000	3,632,265,839	△194,876,161	
1. 介 護 給 付 費 交 付 金		3,708,284,000	3,534,965,247	△173,318,753	
1. 現 年 度 分		3,702,429,000	3,529,112,000	△173,317,000	1. 介護給付費交付金 3,529,112,000 対象負担額 13,133,005,686の 27/100額 3,545,911,535 不足額（翌年度追加交付分） △16,799,535
2. 過 年 度 分		5,855,000	5,853,247	△1,753	1. 介護給付費交付金過年度分 5,853,247
2. 地域支援事業 支 援 交 付 金		118,858,000	97,300,592	△21,557,408	
1. 現 年 度 分		118,858,000	97,300,592	△21,557,408	1. 地域支援事業支援交付金 97,300,592 対象基本額 345,208,522の 27/100額 93,206,301 超過交付額（翌年度返還分） 14,586,699 前年度精算額 △10,492,408

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 額	増 △ 減	実 績
款 ・ 項 ・ 目 ・ 節					
4. 都 支 出 金		2,130,523,000	2,021,515,168	△109,007,832	
1. 都 負 担 金		2,017,001,000	1,924,280,000	△92,721,000	
1. 介 護 給 付 費 負 担 金		2,017,001,000	1,924,280,000	△92,721,000	
1. 現 年 度 分		2,017,000,000	1,924,280,000	△92,720,000	1. 介護給付費負担金 1,924,280,000 施設介護サービス等給付費分 990,559,796 対象負担額 5,660,341,696の 17.5/100額 その他介護サービス等給付費分 934,082,998 対象負担額 7,472,663,990の 12.5/100額 不足額（翌年度追加交付分） △362,794
2. 過 年 度 分		1,000	0	△1,000	
2. 都 補 助 金		113,522,000	97,235,168	△16,286,832	
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		59,884,000	44,659,372	△15,224,628	
1. 現 年 度 分		59,884,000	44,659,372	△15,224,628	1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業） 44,659,372 対象基本額 345,208,522の 12.5/100額 43,151,065 超過交付額（翌年度返還分） 1,508,307
2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）		53,638,000	52,575,796	△1,062,204	
1. 現 年 度 分		53,638,000	52,575,796	△1,062,204	1. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 52,575,796 包括支援センター運営・任意事業分 44,389,111 対象基本額 230,592,786の 19.25/100額 社会保障充実分 8,037,060 対象基本額 41,750,964の 19.25/100額 超過交付額（翌年度返還分） 149,625

(单位: 円)

[illegible]

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	収 入 額	増 △ 減	実 績
款・項・目・節				
6. 繰 入 金	2,657,931,000	2,323,375,100	△334,555,900	
1. 一般会計繰入金	2,353,959,000	2,253,375,100	△100,583,900	
1. 介護給付費繰入金	1,714,087,000	1,642,000,000	△72,087,000	
1. 介護給付費繰入金	1,714,087,000	1,642,000,000	△72,087,000	1. 介護給付費繰入金 1,642,000,000 介護給付費負担分 1,641,625,710 対象負担額 13,133,005,686の 12.5/100額 運転資金分 374,290
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	59,884,000	59,884,000	0	
1. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	59,884,000	59,884,000	0	1. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 59,884,000 介護予防・日常生活支援総合事業分 43,151,065 対象基本額 345,208,522の 12.5/100額 運転資金分 16,732,935
3. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	53,638,000	53,638,000	0	
1. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	53,638,000	53,638,000	0	1. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） 53,638,000 包括支援センター運営・任意事業分 44,389,111 対象基本額 230,592,786の 19.25/100額 社会保障充実分 8,037,060 対象基本額 41,750,964の 19.25/100額 運転資金分 1,211,829
4. 低所得者保険料軽減繰入金	169,466,000	166,853,100	△2,612,900	
1. 低所得者保険料軽減繰入金	169,466,000	166,853,100	△2,612,900	1. 低所得者保険料軽減繰入金 166,853,100 165,299,700 軽減単価14,100円×7,506人 17,700円×2,783人 3,600円×2,835人 追加交付額（前年度不足分） 1,553,400
5. その他一般会計繰入金	356,884,000	331,000,000	△25,884,000	
1. 職員給与費等繰入金	181,080,000	174,000,000	△7,080,000	1. 職員給与費等繰入金 174,000,000
2. 事務費繰入金	175,804,000	157,000,000	△18,804,000	1. 事務費繰入金 157,000,000
2. 基金繰入金	303,972,000	70,000,000	△233,972,000	
1. 介護保険保険給付費準備基金繰入金	303,972,000	70,000,000	△233,972,000	
1. 介護保険保険給付費準備基金繰入金	303,972,000	70,000,000	△233,972,000	1. 介護保険保険給付費準備基金とりくずし収入 70,000,000

(单位: 円)

科 目		予 算 現 額	収 入 額	増 △ 減	実 績
款 ・ 項 ・ 目 ・ 節					
7.	繰越金	279,965,000	279,965,458	458	
1.	繰越金	279,965,000	279,965,458	458	
1.	繰越金	279,965,000	279,965,458	458	
1.	前年度繰越金	279,965,000	279,965,458	458	1. 前年度繰越金 279,965,458

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	収 入 額	増 △ 減	実 績
款・項・目・節				
8. 諸 収 入	662,000	1,320,015	658,015	
1. 延滞金、加算金 及 び 過 料	353,000	181,700	△171,300	
1. 第 1 号 被 保 険 者 延 滞 金	350,000	181,700	△168,300	
1. 延 滞 金	350,000	181,700	△168,300	1. 介護保険料延滞金 181,700
2. 加 算 金	2,000	0	△2,000	
1. 加 算 金	2,000	0	△2,000	
3. 過 料	1,000	0	△1,000	
1. 過 料	1,000	0	△1,000	
2. 預 金 利 子	1,000	0	△1,000	
1. 預 金 利 子	1,000	0	△1,000	
1. 預 金 利 子	1,000	0	△1,000	
3. 雑 入	308,000	1,138,315	830,315	
1. 滞 納 処 分 費	1,000	0	△1,000	
1. 滞 納 処 分 費	1,000	0	△1,000	
2. 第三者納付金	1,000	0	△1,000	
1. 第 三 者 納 付 金	1,000	0	△1,000	
3. 返 納 金	2,000	745,260	743,260	
1. 返 納 金	2,000	745,260	743,260	1. 介護給付費返納金 745,260
4. 雑 入	304,000	393,055	89,055	
1. 雑 入	304,000	393,055	89,055	1. 雇用保険料個人負担分収入 344,198 2. 高齢者等位置情報確認システム事業利 用料金収入 48,857
歳 入 合 計	15,109,305,000	14,538,851,120	△570,453,880	

歳

出

歳 出

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 額	予 算 残 額	実 績	
款・項・目・節					
1. 総 務 費	354,449,000	330,321,934	24,127,066		
1. 総 務 管 理 費	354,449,000	330,321,934	24,127,066		
1. 一 般 管 理 費	206,758,000	196,412,078	10,345,922		
1. 報 酬	6,431,000	5,983,503	447,497	1. 職員人件費その他	173,140,648
				月額職員報酬 1人	2,234,900
2. 給 料	79,769,000	74,503,840	5,265,160	一般職給料 21人	74,503,840
				(6年3月現在)	
3. 職員手当等	68,985,000	67,925,401	1,059,599	一般職手当	66,359,581
				児童手当	720,000
4. 共 済 費	30,476,000	29,100,989	1,375,011	月額職員期末手当	320,220
				共済組合市負担金	27,993,278
7. 報 償 費	298,000	251,256	46,744	地方公務員災害補償基金負担金	
					139,988
8. 旅 費	197,000	24,795	172,205	月額職員共済費	409,194
				職員普通旅費	24,795
10. 需 用 費	3,285,000	2,467,845	817,155	貸与被服購入費	15,400
				健康診断委託料	307,252
(1) 一般需用費	3,285,000	2,467,845	817,155	講習会等負担金	112,200
11. 役 務 費	11,738,000	10,829,437	908,563	2. 一般管理費	158,442
				図書購入費	35,043
12. 委 託 料	5,067,000	4,861,449	205,551	情報機器等使用料	96,999
				システム使用料	26,400
13. 使用料及び 賃 借 料	372,000	326,397	45,603	3. 給付関係費	4,239,958
				時間額職員報酬	385,320
				諸消耗品費	365,248
				諸印刷費	294,811
18. 負担金補助 及び交付金	140,000	137,166	2,834	郵便料	2,317,190
				口座振替手数料	846,360
				調査照会手数料	702
				国民健康保険団体連合会電算処理委 託料	21,327
				ライセンス使用料	9,000
				4. 資格関係費	776,942
				諸消耗品費	145,200
				諸印刷費	426,800
				郵便料	204,942
				5. 賦課徴収関係費	7,645,657
				時間額職員報酬	92,806
				諸消耗品費	197,255
				諸印刷費	758,395
				郵便料	4,984,427
				郵便振替手数料	4,920
				口座振替等手数料	1,353,020
				電算業務委託料	132,870
				情報機器等使用料	96,998
				特別徴収事務費負担金	24,966
				6. 負担割合証交付事務関係費	856,830
				諸印刷費	98,736
				郵便料	758,094
				7. 介護事業者指導関係費	4,881,877
				介護支援専門員報酬 1人	
					2,853,597
				時間額職員報酬	416,880
				介護支援専門員期末手当	525,600
				介護支援専門員共済費	558,529
				諸消耗品費	102,993
				郵便料	23,678
				システムサービス利用料	303,600
				情報機器等使用料	97,000

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 額	予 算 残 額	実 績
款・項・目・節				
				8. 高齢者計画・介護保険事業計画策定関係費 4,711,724 委員等謝礼 251,256 諸消耗品費 27,964 郵便料 32,504 策定支援業務委託料（債務負担分） 4,400,000
2. 介護認定審査会費	146,529,000	133,487,456	13,041,544	
1. 報酬	72,326,000	66,959,890	5,366,110	1. 介護認定審査会関係費 23,859,000 委員報酬 60人 23,859,000
3. 職員手当等	7,786,000	7,259,760	526,240	2. 認定調査費 109,628,456 介護認定調査員報酬 14人 35,752,590
4. 共 済 費	8,145,000	6,885,585	1,259,415	月額職員報酬 1人 2,162,598 時間額職員報酬 5,185,702
8. 旅 費	447,000	172,130	274,870	介護認定調査員期末手当 6,832,800
10. 需 用 費	2,550,000	2,097,649	452,351	月額職員期末手当 426,960 介護認定調査員共済費 6,487,854 月額職員共済費 397,731
(1) 一般需用費	2,550,000	2,097,649	452,351	認定調査員旅費 172,130 諸消耗品費 1,285,409
11. 役 務 費	43,235,000	39,539,483	3,695,517	諸印刷費 706,200 諸修繕料 106,040
12. 委 託 料	11,000,000	9,557,394	1,442,606	郵便料 4,644,644 電話料 210,776
13. 使用料及び賃借料	724,000	719,665	4,335	主治医意見書作成料 34,577,053 口座振替手数料 107,010
17. 備品購入費	316,000	295,900	20,100	介護認定調査委託料 9,557,394 電子複写機使用料 589,572 情報機器等使用料 130,093 自転車購入費 295,900
3. 趣旨普及費	1,162,000	422,400	739,600	
10. 需 用 費	1,162,000	422,400	739,600	1. 趣旨普及費 422,400 パンフレット等印刷費 422,400
(1) 一般需用費	1,162,000	422,400	739,600	

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	支 出 額	予 算 残 額	実 績
款 ・ 項 ・ 目 ・ 節					
2. 保 険 給 付 費		13,712,700,000	13,133,999,206	578,700,794	
1. 介護サービス等諸費		13,712,700,000	13,133,999,206	578,700,794	
1. 居宅介護サービス等給付費		8,806,053,460	8,532,424,890	273,628,570	
18. 負担金補助及び交付金		8,806,053,460	8,532,424,890	273,628,570	1. 居宅介護サービス等給付費 8,532,424,890 サービス受給件数 209,997件 1件当たり平均負担額 40,631円
2. 居宅支援サービス等給付費		357,221,540	357,221,540	0	
18. 負担金補助及び交付金		357,221,540	357,221,540	0	1. 居宅支援サービス等給付費 357,221,540 サービス受給件数 27,623件 1件当たり平均負担額 12,932円
3. 施設介護サービス等給付費		3,839,529,000	3,588,545,786	250,983,214	
18. 負担金補助及び交付金		3,839,529,000	3,588,545,786	250,983,214	1. 施設介護サービス等給付費 3,588,545,786 サービス受給件数 12,352件 1件当たり平均負担額 290,523円
4. 特定入所者介護サービス等費		219,399,000	179,037,007	40,361,993	
18. 負担金補助及び交付金		219,399,000	179,037,007	40,361,993	1. 特定入所者介護サービス等費 179,037,007 サービス受給件数 6,019件 1件当たり平均負担額 29,745円
5. 高額介護サービス等費		408,567,000	401,140,378	7,426,622	
18. 負担金補助及び交付金		408,567,000	401,140,378	7,426,622	1. 高額介護サービス等費 401,140,378 サービス受給件数 27,610件 1件当たり平均負担額 14,529円
6. 高額医療合算介護サービス等費		65,836,000	60,425,634	5,410,366	
18. 負担金補助及び交付金		65,836,000	60,425,634	5,410,366	1. 高額医療合算介護サービス等費 60,425,634 サービス受給件数 1,543件 1件当たり平均負担額 39,161円
7. 審査支払手数料		16,094,000	15,203,971	890,029	
12. 委託料		16,094,000	15,203,971	890,029	1. 審査支払事務関係費 15,203,971 審査支払事務委託料 15,203,971

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 額	予 算 残 額	実 績
款・項・目・節				
3. 地域支援事業費	757,792,000	617,601,129	140,190,871	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	442,033,000	315,509,124	126,523,876	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	385,913,000	272,487,131	113,425,869	
18. 負担金補助及び交付金	385,913,000	272,487,131	113,425,869	1. 介護予防・生活支援サービス事業費 272,487,131 第1号訪問事業費 73,780,678 サービス受給件数 5,623件 1件当たり平均負担額 13,121円 第1号通所事業費 197,992,560 サービス受給件数 8,954件 1件当たり平均負担額 22,112円 高額介護予防サービス費相当事業費等 713,893 サービス受給件数 175件 1件当たり平均負担額 4,079円
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	54,836,000	42,131,268	12,704,732	
12. 委託料	54,836,000	42,131,268	12,704,732	1. 介護予防ケアマネジメント事業費 42,131,268 介護予防プラン作成委託料 42,131,268
3. 審査支払手数料	1,284,000	890,725	393,275	
12. 委託料	1,284,000	890,725	393,275	1. 審査支払事務関係費 890,725 審査支払事務委託料 890,725
2. 一般介護予防事業費	37,046,000	29,699,398	7,346,602	
1. 一般介護予防事業費	37,046,000	29,699,398	7,346,602	
1. 報酬	5,423,000	3,427,415	1,995,585	1. 介護予防普及啓発事業費 28,315,062 月額職員報酬 1人 2,581,280 時間額職員報酬 846,135 月額職員期末手当 351,400 月額職員共済費 508,761 時間額職員共済費 2,058 講師等謝礼 591,700 協力者謝礼 67,000 諸消耗品費 387,928 郵便料 65,611 計量器検査手数料 2,200 介護予防普及啓発教室運営委託料 22,079,429 諸備品購入費 98,560 介護予防普及啓発教室運営費補助金 733,000
3. 職員手当等	603,000	351,400	251,600	
4. 共済費	661,000	510,819	150,181	
7. 報償費	1,119,000	658,700	460,300	
8. 旅費	5,000	0	5,000	
10. 需用費	488,000	452,264	35,736	
(1) 一般需用費	488,000	452,264	35,736	
11. 役務費	292,000	67,811	224,189	
12. 委託料	24,525,000	22,279,429	2,245,571	2. 地域介護予防活動支援事業費 1,384,336 諸消耗品費 64,336 活動支援業務委託料 200,000 自主グループ活動支援事業費補助金 1,120,000
13. 使用料及び賃借料	89,000	0	89,000	
17. 備品購入費	108,000	98,560	9,440	

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 額	予 算 残 額	実 績
款・項・目・節				
18. 負担金補助 及び交付金	3,733,000	1,853,000	1,880,000	
3. 包括的支援事業 ・ 任意事業費	278,713,000	272,392,607	6,320,393	
1. 包括的支援 事業費	266,693,000	263,433,219	3,259,781	
7. 報 償 費	599,000	375,100	223,900	1. 地域包括支援センター運営協議会関係 費 331,681
10. 需 用 費	77,000	63,360	13,640	委員謝礼 262,000
(1) 一般需用費	77,000	63,360	13,640	郵便料 10,006
11. 役 務 費	11,000	10,006	994	録音反訳委託料 59,675
12. 委 託 料	266,006,000	262,984,753	3,021,247	2. 地域包括支援センター運営費 221,350,574
				地域包括支援業務委託料 221,350,574
				3. 地域包括ケア会議関係費 8,513,100
				助言者謝礼 113,100
				地域包括支援業務委託料 8,400,000
				4. 生活支援体制整備事業費 33,203,864
				諸印刷費 63,360
				生活支援コーディネート業務委託料 30,236,504
				地域資源情報管理システム保守管理 委託料 2,904,000
				5. 認知症初期集中支援推進事業費 34,000
				支援業務委託料 34,000
2. 任意事業費	12,020,000	8,959,388	3,060,612	
1. 報 酬	2,928,000	2,702,770	225,230	1. 家族介護継続支援事業費 2,611,090
3. 職員手当等	526,000	525,600	400	諸消耗品費 3,748
4. 共 済 費	550,000	493,025	56,975	郵便料 6,824
7. 報 償 費	313,000	108,926	204,074	家族介護者交流事業委託料 1,928,722
10. 需 用 費	1,282,000	1,247,369	34,631	高齢者等位置情報確認システム業務 委託料 671,796
(1) 一般需用費	1,282,000	1,247,369	34,631	2. 福祉用具・住宅改修支援事業費 86,500
11. 役 務 費	1,026,000	897,290	128,710	アドバイザー謝礼 29,500
12. 委 託 料	5,111,000	2,918,218	2,192,782	アドバイザー派遣業務委託料 57,000
13. 使用料及び 賃 借 料	84,000	66,190	17,810	3. 事業者連絡協議会等関係費 969,950
18. 負担金補助 及び交付金	200,000	0	200,000	諸消耗品費 34,672
				事業者ガイドブック印刷費 868,780
				郵便料 308
				会場使用料 66,190
				4. 給付適正化関係費 5,066,430
				介護支援専門員報酬 1人 2,652,850
				時間額職員報酬 49,920
				介護支援専門員期末手当 525,600
				介護支援専門員共済費 493,025
				委員謝礼 69,426
				諸消耗品費 10,777
				諸印刷費 127,204
				郵便料 876,928
				実地指導事務委託料 231,000

(単位：円)

[illegible]

(単位：円)

(単位：円)	
科 目 款・項・目・節	
予 算 現 額	支 出 額
予 算 残 額	実 績
4.基 金 積 立 金	118,453,000
1.基 金 積 立 金	118,451,204
1.介護保険保険給付費準備基金積立金	1,796
24.積 立 金	118,453,000
	118,451,204
	1,796
	1.介護保険保険給付費準備基金積立金 118,451,204 元金積立金 118,436,062 利子相当額積立金 15,142

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	支 出 額	予 算 残 額	実 績
款 ・ 項 ・ 目 ・ 節					
5. 諸 支 出 金		162,911,000	162,009,273	901,727	
1. 償還金及び還付加算金		145,396,000	144,494,741	901,259	
1. 利 子		20,000	2,738	17,262	
22. 償還金利子及び割引料		20,000	2,738	17,262	1. 一時借入金利子 2,738 一時借入金利子 2,738
2. 返 還 金		139,376,000	139,375,703	297	
22. 償還金利子及び割引料		139,376,000	139,375,703	297	1. 国庫支出金等超過収入額返還金 139,375,703 国庫支出金等超過収入額返還金 139,375,703
3. 第 1 号 被保険者保険料還付金		6,000,000	5,116,300	883,700	
22. 償還金利子及び割引料		6,000,000	5,116,300	883,700	1. 過誤納保険料還付金及び還付加算金 5,116,300 過誤納保険料還付金及び還付加算金 5,116,300
2. 繰 出 金		17,515,000	17,514,532	468	
1. 一 般 会 計繰 出 金		17,515,000	17,514,532	468	
27. 繰 出 金		17,515,000	17,514,532	468	1. 一般会計繰出金 17,514,532 一般会計繰出金 17,514,532

(単位：円)

[illegible]

後期高齢者医療特別会計

令和５年度後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算総括表

1. 歳入

科 目	予 算 現 額	収 入 額	増 △減	収入率
1. 後期高齢者医療保険料	円 2,742,217,000	円 2,743,931,475	円 1,714,475	% 100.1
2. 使用料及び手数料	1,000	0	△1,000	0.0
3. 繰 入 金	2,102,172,000	1,981,140,246	△121,031,754	94.2
4. 繰 越 金	1,000	6,235,612	6,234,612	623,561.2
5. 諸 収 入	154,679,000	149,631,699	△5,047,301	96.7
歳 入 合 計	4,999,070,000	4,880,939,032	△118,130,968	97.6

2. 歳出

科 目	予 算 現 額	支 出 額	予 算 残 額	執行率
1. 総 務 費	円 125,642,000	円 116,679,205	円 8,962,795	% 92.9
2. 広域連合納付金	4,730,508,000	4,630,017,385	100,490,615	97.9
3. 保健事業費	133,920,000	123,294,805	10,625,195	92.1
4. 諸 支 出 金	6,000,000	4,477,600	1,522,400	74.6
5. 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
歳 出 合 計	4,999,070,000	4,874,468,995	124,601,005	97.5

歳入歳出差引残額 6,470,037円

令和5年度後期高齢者医療特別会計給与費決算明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (円)	合計 (円)
		報酬 (円)	給料 (円)	職員手当 (円)	計 (円)		
本年度	5		18,758,400	13,705,226	32,463,626	6,711,213	39,174,839
前年度	4		15,146,400	13,055,857	28,202,257	5,567,963	33,770,220
比較	1		3,612,000	649,369	4,261,369	1,143,250	5,404,619

職員 手当 の内 訳	区分	地域手当 (円)	扶養手当 (円)	時間外・休日 勤務手当 (円)	期末・勤勉手当 (円)	通勤手当 (円)
	本年度	2,873,160	396,000	1,553,991	8,249,385	632,690
	前年度	2,354,760	552,000	3,221,459	6,675,098	252,540
	比較	518,400	△156,000	△1,667,468	1,574,287	380,150

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (円)	合計 (円)
		報酬 (円)	給料 (円)	職員手当 (円)	計 (円)		
本年度	3	(1,824,607) 7,544,602		1,305,720	(1,824,607) 8,850,322	(4,000) 1,475,260	(1,828,607) 10,325,582
前年度	2	(1,190,478) 4,271,538		738,780	(1,190,478) 5,010,318	(1,423) 792,345	(1,191,901) 5,802,663
比較	1	(634,129) 3,273,064		566,940	(634,129) 3,840,004	(2,577) 682,915	(636,706) 4,522,919

※ 職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ () 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書きしたものです。

職員 手当 の内 訳	区分	期末手当 (円)
	本年度	1,305,720
	前年度	738,780
	比較	566,940

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(円)	増 減 事 由 別 内 訳 (円)		説 明 (円)	備 考
報 酬	3,273,064	1. 報酬改定に伴う増減分	72,000		
		2. その他の増減分	3,201,064	職員数の変動に伴う増 3,206,968 職員の異動等に伴う減 △5,904	
給 料	3,612,000	1. 給与改定に伴う増減分	216,000		本年度の給与改定状況 給料の改定率 1.08% 給与改定の実施時期 令和5年4月
		2. 昇給に伴う増加分	324,000		平均昇給率 1.69%
		3. その他の増減分	3,072,000	職員の異動等に伴う増 3,072,000	職員数の異動状況 本年度 5人 前年度 4人 増 減 1人
職 員 手 当	1,216,309	1. 制度改正等に伴う増減分	183,646	勤勉手当の改正による増 183,646	
		2. その他の増減分	1,032,663	職員の異動等に伴う増減 職員手当の内訳のとおり 1,032,663	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年3月1日現在	平均給料月額(円)	314,900
	平均給与月額(円)	382,887
	平均年齢(歳)	41歳10月
令和5年3月1日現在	平均給料月額(円)	315,550
	平均給与月額(円)	381,369
	平均年齢(歳)	44歳2月

※ 平均給与月額、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	166,600
大 学 卒	196,200	総合職 200,700 一般職 196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年3月1日現在	5 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	3 級	2	50.0
	2 級	1	25.0
	1 級	1	25.0
	計	4	100.0
令和5年3月1日現在	5 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	3 級	2	50.0
	2 級	0	0.0
	1 級	2	50.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主幹	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	0	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		0.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	0	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		0.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考 (算定基礎となる職員手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.275	(1.250) 2.375	(2.45) 4.65	有	給料、扶養手当、地域手当
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.225) 2.325	(2.40) 4.55	有	給料、扶養手当、地域手当
国の制度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有	給料、扶養手当、地域手当、管理職手当

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員の支給率を外書きしたものです。

※ 令和5年度の会計年度任用職員の支給率は、2.40月分です。

カ 地域手当

支給対象地域	三鷹市全域
支給率	15%
支給対象職員数	5人
国の指定基準に基づく支給率	10%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		三鷹市	国
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 6,000円 子 9,000円 その他 6,000円 特定期間の子加算額 4,000円	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 特定期間の子加算額 5,000円
住 居 手 当	異 な る	満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある世帯主(借家・借間で、家賃月額15,000円以上が対象) 15,000円	借家・借間(家賃月額16,000円超が対象) ①家賃月額27,000円以下 家賃－16,000円 ②家賃月額27,000円超 (家賃－27,000円)×1/2+11,000円 ※②の「(家賃－27,000円)×1/2」額は17,000円を限度とする。
通 勤 手 当	異 な る	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,600円～37,200円を支給	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,000円～31,600円を支給

※ 記載の手当の額は月額です。

歳

入

科 目

續

科 目	予 算 現 額	収 入 額	増 △ 減	実 績
款 ・ 項 ・ 目 ・ 節				
1. 後期高齢者医療保険料	2,742,217,000	2,743,931,475	1,714,475	
1. 後期高齢者医療保険料	2,742,217,000	2,743,931,475	1,714,475	
1. 後期高齢者医療保険料	2,742,217,000	2,743,931,475	1,714,475	
1. 後期高齢者医療保険料 現年度分	2,732,170,000	2,732,389,828	219,828	1. 現年度分 調定額 2,732,389,828 純収入額 2,737,881,900 収入率 2,727,837,428 99.6% 還付未済額 4,552,400 不納欠損額 388,000
2. 後期高齢者医療保険料 滞納繰越分	10,047,000	11,541,647	1,494,647	1. 滞納繰越分 11,541,647 調定額 21,238,931 純収入額 11,425,247 収入率 53.8% 還付未済額 116,400 不納欠損額 2,265,980

(单位: 円)

[illegible]

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 額	増 △ 減	実 績
款 ・ 項 ・ 目 ・ 節					
3. 繰 入 金		2,102,172,000	1,981,140,246	△121,031,754	
1. 他 会 計 繰 入 金		2,102,172,000	1,981,140,246	△121,031,754	
1. 一 般 会 計 繰 入 金		2,102,172,000	1,981,140,246	△121,031,754	
1. 療養給付費繰入金		1,445,360,000	1,377,511,101	△67,848,899	1. 療養給付費繰入金 1,377,511,101
2. 保 険 基 盤 安定繰入金		336,152,000	324,402,160	△11,749,840	1. 保険基盤安定繰入金 324,402,160
3. 広域連合事務費繰入金		64,964,000	64,338,769	△625,231	1. 広域連合事務費繰入金 64,338,769
4. 審査支払手数料繰入金		49,927,000	46,558,180	△3,368,820	1. 審査支払手数料繰入金 46,558,180
5. 保険料未収金補填分繰入金		41,607,000	4,791,361	△36,815,639	1. 保険料未収金補填分繰入金 4,791,361
6. 保険料所得割額減額分繰入金		2,878,000	2,848,675	△29,325	1. 保険料所得割額減額分繰入金 2,848,675
7. 葬 祭 費 繰 入 金		57,450,000	63,690,000	6,240,000	1. 葬祭費繰入金 63,690,000
8. その他一般会計繰入金		103,834,000	97,000,000	△6,834,000	1. その他一般会計繰入金 97,000,000

(单位: 円)

科 目		予 算 現 額	収 入 額	増 △ 減	実 績
款 ・ 項 ・ 目 ・ 節					
4.	繰 越 金	1,000	6,235,612	6,234,612	
1.	繰 越 金	1,000	6,235,612	6,234,612	
1.	繰 越 金	1,000	6,235,612	6,234,612	
1.	前 年 度 繰 越 金	1,000	6,235,612	6,234,612	1. 前年度繰越金 6,235,612

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	収 入 額	増 △ 減	実 績
款・項・目・節				
5. 諸 収 入	154,679,000	149,631,699	△5,047,301	
1. 延滞金、加算金 及 び 過 料	501,000	1,099,100	598,100	
1. 延 滞 金	500,000	1,099,100	599,100	
1. 延 滞 金	500,000	1,099,100	599,100	1. 後期高齢者医療保険料延滞金 1,099,100
2. 過 料	1,000	0	△1,000	
1. 過 料	1,000	0	△1,000	
2. 償還金及び還付 加 算 金	1,001,000	2,352,054	1,351,054	
1. 還 付 金 及 び 還 付 加 算 金	1,000,000	564,000	△436,000	
1. 還付金及び 還付加算金	1,000,000	564,000	△436,000	1. 還付金及び還付加算金 564,000
2. 広 域 連 合 償 還 金	1,000	1,788,054	1,787,054	
1. 広域連合負 担金還付金	1,000	1,788,054	1,787,054	1. 広域連合負担金還付金 1,788,054
3. 受 託 事 業 収 入	150,014,000	143,502,738	△6,511,262	
1. 受託事業収入	150,014,000	143,502,738	△6,511,262	
1. 健 康 診 査 事業費受託 事業 収 入	77,004,000	70,998,930	△6,005,070	1. 健康診査事業費受託事業収入 70,998,930
2. 葬祭費受託 事業 収 入	60,800,000	60,800,000	0	1. 葬祭費受託事業収入 60,800,000
3. 保健・介護 予防連携事 業受託事業 収 入	12,210,000	11,703,808	△506,192	1. 保健・介護予防連携事業受託事業収入 11,703,808
4. 預 金 利 子	1,000	0	△1,000	
1. 預 金 利 子	1,000	0	△1,000	
1. 預 金 利 子	1,000	0	△1,000	
5. 雑 入	3,162,000	2,677,807	△484,193	
1. 雑 入	3,162,000	2,677,807	△484,193	
1. 雑 入	3,162,000	2,677,807	△484,193	1. 雇用保険料個人負担分収入 53,149 2. 後期高齢者医療制度長寿・健康増進等 事業補助金収入 2,624,658
歳 入 合 計	4,999,070,000	4,880,939,032	△118,130,968	

歳

出

科 目	予 算 現 額	支 出 額	予 算 残 額	実 績
款 ・ 項 ・ 目 ・ 節				
1. 総 務 費	125,642,000	116,679,205	8,962,795	
1. 総 務 管 理 費	125,642,000	116,679,205	8,962,795	
1. 一 般 管 理 費	61,241,377	52,392,492	8,848,885	
1. 報 酬	5,874,000	5,410,062	463,938	1. 職員人件費その他 45,686,403 月額職員報酬 2人 4,313,634 一般職給料 5人 18,758,400 (6年3月現在)
2. 給 料	21,392,000	18,758,400	2,633,600	一般職手当 13,705,226 児童手当 420,000
3. 職員手当等	18,831,000	14,979,146	3,851,854	月額職員期末手当 853,920
4. 共 済 費	8,937,000	7,560,818	1,376,182	共済組合市負担金 6,678,629
8. 旅 費	56,000	9,956	46,044	地方公務員災害補償基金負担金 32,584
10. 需 用 費	586,377	313,336	273,041	月額職員共済費 849,605 職員普通旅費 9,956
(1) 一般需用費	586,377	313,336	273,041	健康診断委託料 64,449
11. 役 務 費	5,500,000	5,296,325	203,675	2. 資格、賦課事務関係費 6,706,089 時間額職員報酬 1,096,428
12. 委 託 料	65,000	64,449	551	諸消耗品費 197,286 諸印刷費 116,050 郵便料 5,296,325
2. 徴 収 費	3,545,623	3,444,098	101,525	
10. 需 用 費	462,000	447,220	14,780	1. 収納管理関係費 3,216,204 諸消耗品費 59,470 諸印刷費 264,550 郵便料 1,128,433
(1) 一般需用費	462,000	447,220	14,780	郵便振替等手数料 1,280,623 電算業務委託料 448,664 情報機器等使用料 9,498 特別徴収事務費負担金 24,966
11. 役 務 費	2,589,623	2,513,750	75,873	2. 滞納整理関係費 227,894 諸印刷費 123,200 郵便料 104,694
12. 委 託 料	449,000	448,664	336	
13. 使用料及び賃借料	18,000	9,498	8,502	
18. 負担金補助及び交付金	27,000	24,966	2,034	
3. 葬 祭 諸 費	60,855,000	60,842,615	12,385	
11. 役 務 費	55,000	42,615	12,385	1. 葬祭諸費 60,842,615 口座振替手数料 42,615
18. 負担金補助及び交付金	60,800,000	60,800,000	0	葬祭費 60,800,000

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 額	予 算 残 額	実 績
款・項・目・節				
2. 広域連合納付金	4,730,508,000	4,630,017,385	100,490,615	
1. 広域連合納付金	4,730,508,000	4,630,017,385	100,490,615	
1. 広域連合分賦金	4,730,508,000	4,630,017,385	100,490,615	
18. 負担金補助及び交付金	4,730,508,000	4,630,017,385	100,490,615	1. 広域連合負担金 4,630,017,385 療養給付費負担金 1,377,511,101 保険料負担金 2,745,877,139 保険基盤安定負担金 324,402,160 広域連合事務費負担金 64,338,769 審査支払手数料負担金 46,558,180 保険料未収金補填分負担金 4,791,361 保険料所得割額減額分負担金 2,848,675 葬祭費負担金 63,690,000

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 額	予 算 残 額	実 績
款・項・目・節				
3. 保 健 事 業 費	133,920,000	123,294,805	10,625,195	
1. 健 康 保 持 増 進 事 業 費	133,920,000	123,294,805	10,625,195	
1. 健 康 診 査 費	133,920,000	123,294,805	10,625,195	
1. 報 酬	4,111,000	3,959,147	151,853	1. 健康診査事業費 117,293,384
3. 職員手当等	603,000	451,800	151,200	諸消耗品費 67,615
4. 共 済 費	656,000	629,655	26,345	諸印刷費 1,201,794
7. 報 償 費	377,000	376,250	750	郵便料 2,203,760
8. 旅 費	5,000	1,746	3,254	データ管理手数料 72,467
10. 需 用 費	1,853,000	1,446,920	406,080	健康診査委託料 112,382,699
(1) 一般需用費	1,853,000	1,446,920	406,080	封入封かん等業務委託料 1,365,049
11. 役 務 費	2,504,000	2,382,139	121,861	2. 保健・介護予防連携事業費 6,001,421
12. 委 託 料	123,511,000	113,747,748	9,763,252	月額職員報酬 1人 3,230,968
17. 備品購入費	300,000	299,400	600	時間額職員報酬 728,179
				月額職員期末手当 451,800
				月額職員共済費 625,655
				時間額職員共済費 4,000
				講師謝礼 299,750
				協力者謝礼 76,500
				月額職員旅費 1,746
				諸消耗品費 177,511
				郵便料 105,912
				諸備品購入費 299,400

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	支 出 額	予 算 残 額	実 績
款 ・ 項 ・ 目 ・ 節					
4. 諸 支 出 金		6,000,000	4,477,600	1,522,400	
1. 償還金及び還付加算金		6,000,000	4,477,600	1,522,400	
1. 保険料還付金		6,000,000	4,477,600	1,522,400	
22. 償還金利子及び割引料		6,000,000	4,477,600	1,522,400	1. 過誤納保険料還付金及び還付加算金 4,477,600 過誤納保険料還付金及び還付加算金 4,477,600

(単位：円)

[illegible]

下水道事業会計

令和5年度三鷹市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 業務の状況

下水道施設の持続的な機能確保のため、管渠のテレビカメラ調査、補修、侵入水の防止、清掃等を行っています。本年度は調査261m、清掃1,832mを行いました。

令和5年度末の管渠の延長は、污水管44,878m、雨水管51,978m、合流管360,575mでした。年間処理水量は26,674,488㎥で、前年度と比較し239,465㎥(0.9%)の減、年間有収水量は19,448,504㎥で、前年度と比較し279,119㎥(1.4%)の減となりました。

イ 建設改良事業

下水道施設の長寿命化事業として、下水道管路施設において、管更生工事及び人孔改築工事等を実施しました。

東部水再生センターでは、汚泥処理設備等の監視制御設備等更新工事(第五期)の1年目及び令和4年度から繰り越しました汚泥脱水設備等改築工事(第二期)を実施したほか、新川ポンプ場では、監視制御設備等の更新工事の2年目を実施しました。また、東部水再生センターにおける汚泥脱水設備等改築工事(第三期)については、新型コロナウイルス感染症の影響を発端とする汚泥脱水機の部品や電線の供給不足から年度内の工事完了が困難となったため、工期延伸を行いました。

ウ 経理の状況

(ア) 収益的収支(税抜)

下水道事業収益は3,149,065,960円で、主なものは下水道使用料1,643,655,005円でした。

下水道事業費用は2,919,038,795円で、うち営業費用は2,744,186,046円、営業外費用は174,673,870円となり、また特別損失は178,879円でした。その結果、当年度純利益は230,027,165円となりました。

(イ) 資本的収支(税込)

資本的収入は894,322,617円で、主なものは企業債611,700,000円、国庫補助金238,979,000円でした。資本的支出は1,625,448,106円で、主なものは建設改良費860,223,247円、企業債償還金723,115,347円でした。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額731,125,489円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,577,113円、当年度分損益勘定留保資金454,581,158円、当年度利益剰余金処分量255,967,218円で補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度における経営成績について、経常収支比率は、107.89%で単年度収支は黒字、前年度比0.88ポイント増となっています。経費回収率は、94.51%で、前年度比2.45ポイント減となりました。今後も使用料収入の確保や污水处理コストの削減に努めていきます。

一方、資産の状況は、管渠老朽化率が前年度比61.43%で5.63ポイントの増、有形固定資産減価償却率は15.55%で、前年度比3.23ポイントの増となりました。全国に先駆けて下水道事業に取り組んだ本市では、施設の更新が順次必要となっており、計画的に、優先順位の高い施設から点検調査及び長寿命化等に取り組んでいます。

経営指標	(%)	令和5年度	令和4年度	増 減
経常収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{経常費用}}$	107.89	107.01	0.88
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}}$	94.51	96.96	△ 2.45
管渠老朽化率	$\frac{\text{耐用年数経過管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	61.43	55.80	5.63
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象有形固定資産帳簿原価}}$	15.55	12.32	3.23

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第69号	令和4年度三鷹市下水道事業会計利益剰余金の処分及び決算の認定について	令和5年9月5日	令和5年9月29日
議案第5号	地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	令和6年2月28日	令和6年3月4日
議案第22号	令和6年度三鷹市下水道事業会計予算	令和6年2月28日	令和6年3月27日

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

	令和5年度		令和4年度		増 減	
	一般職	会計年度任用職員	一般職	会計年度任用職員	一般職	会計年度任用職員
損益勘定支弁職員	15 (0)	3	15 (1)	2	0 (△1)	1
資本勘定支弁職員	5 (0)	0	5 (0)	0	0 (0)	0

※()は、再任用短時間勤務職員数を外書き

(6) 使用料その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況 (工事費1,000万円(税込)以上のもの)

該当事項なし

(2) 改良工事の概況 (工事費1,000万円(税込)以上のもの)

工事名	内容	金額(円)	着工年月日	竣工年月日
三鷹市東部水再生センター 汚泥脱水設備等改築工事 (第二期)	汚泥脱水設備等の 長寿命化(第二期) *R4年度からの繰越	187,000,000 (187,000,000) ()は本年度	令和4年6月3日	令和5年12月28日
新川ポンプ場 電気設備等更新工事	送水ポンプ等の遠方監 視制御設備等更新工事 (R4債務負担行為)	132,000,000 (43,720,000) ()は本年度	令和4年6月2日	令和5年12月28日
下水道管路施設長寿命化工事 その1(牟礼地区ほか)	人孔蓋取替工 67か所	37,831,200	令和5年5月23日	令和5年11月14日
下水道管路施設長寿命化工事 その3(大沢・新川地区)	管きょ更生工 φ569mm L=24m φ577mm L=77m	35,630,100	令和5年5月23日	令和5年10月31日
下水道管路施設長寿命化工事 その2(大沢地区)	管きょ更生工 φ580mm L=90m	31,460,000	令和5年5月24日	令和5年10月31日
三鷹市東部水再生センター 監視制御設備等更新工事 (第五期)	汚泥処理設備等の監視 制御設備等更新工事 (R5債務負担行為)	676,500,000 (335,090,000) ()は本年度	令和5年6月1日	-
三鷹市東部水再生センター 汚泥脱水設備等改築工事 (第三期)	汚泥脱水設備等の 長寿命化(第三期) *R6年度へ繰越	396,000,000 (0) ()は本年度	令和5年6月1日	-

工事名	内容	金額(円)	着工年月日	竣工年月日
下水道管路施設長寿命化工事 その4（人孔改築）	人孔改築工 1基	27,654,000	令和5年10月31日	令和6年3月15日

（3）保存工事の概況

工事名	内容	金額(円)	着工年月日	竣工年月日
下水道維持管理工事（単価契約）等	緊急工事等	98,475,105	令和5年4月1日	令和6年3月31日

3 業 務

（1）業務量

事項	令和5年度末	令和4年度末	増 減	
			数量	比率（％）
行政区域内人口 A (人)	190,309	190,173	136	100.1
処理区域内人口 B (人)	190,309	190,173	136	100.1
普及率 (B/A) (%)	100.0	100.0	0.0	100.0
水洗化人口 C (人)	190,306	190,170	136	100.1
水洗化率 (C/B) (%)	100.0	100.0	0.0	100.0
年間総処理水量 (m³)	26,674,488	26,913,953	△ 239,465	99.1
1日平均処理水量 (m³)	72,881	73,737	△ 856	98.8
年間有収水量 (m³)	19,448,504	19,727,623	△ 279,119	98.6
1日平均有収水量 (m³)	53,138.0	54,048.3	△ 910.3	98.3

（2）事業収入に関する事項

（単位：円・税抜）

事項	令和5年度	令和4年度	増 減	
			金額	比率（％）
営業収益	2,500,119,299	2,532,063,801	△ 31,944,502	98.7
下水道使用料	1,643,655,005	1,654,565,563	△ 10,910,558	99.3
他会計負担金	813,510,191	833,121,933	△ 19,611,742	97.6
受託事業収益	42,159,103	43,438,020	△ 1,278,917	97.1
その他営業収益	795,000	938,285	△ 143,285	84.7
営業外収益	648,946,661	590,787,112	58,159,549	109.8
施設使用料	1,200	1,200	0	100.0
受取利息及び配当金	5,460	5,470	△ 10	99.8
他会計補助金	299,119,000	232,009,000	67,110,000	128.9
長期前受金戻入	348,599,673	358,687,990	△ 10,088,317	97.2
雑収益	1,221,328	83,452	1,137,876	1,463.5

(3) 事業費に関する事項

(単位：円・税抜)

事項	令和5年度	令和4年度	増 △減	
			金額	比率 (%)
営業費用	2,744,186,046	2,739,464,687	4,721,359	100.2
管渠費	139,213,411	137,268,845	1,944,566	101.4
ポンプ場費	82,587,190	88,776,428	△ 6,189,238	93.0
処理場費	527,165,695	534,412,374	△ 7,246,679	98.6
総係費	403,525,271	377,172,351	26,352,920	107.0
流域下水道等処理費	788,513,648	802,620,781	△ 14,107,133	98.2
減価償却費	802,806,499	799,146,598	3,659,901	100.5
資産減耗費	374,332	67,310	307,022	556.1
営業外費用	174,673,870	178,683,502	△ 4,009,632	97.8
支払利息及び企業債取扱諸費	129,925,210	139,313,872	△ 9,388,662	93.3
雑支出	44,748,660	39,369,630	5,379,030	113.7
特別損失	178,879	49,544	129,335	361.1
過年度損益修正損	178,879	49,544	129,335	361.1

(4) その他主要な事項

ア 下水道使用料収納状況

(単位：円・税込)

区分	現年度：調定額	収入済額	不納欠損額	過年度減額 更正額	未収入額	収入率 (%)
	過年度：未収金額					
現年度分	1,808,020,389	1,652,202,775	13,784	-	155,803,830	91.4
過年度分	153,275,273	150,865,735	566,678	178,879	1,663,981	98.5
合計	1,961,295,662	1,803,068,510	580,462	178,879	157,467,811	91.9

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (1,000万円 (税込) 以上のもの)

契約年月日	契約金額 (円)	契約件名	契約の相手方
令和5年4月1日	64,916,500	井の頭ポンプ場維持管理等業務	高杉商事株式会社
令和5年4月1日	180,383,500	東部水再生センター等維持管理等業務	高杉商事株式会社
令和5年5月22日	37,831,200	下水道管路施設長寿命化工事その1 (牟礼地区ほか)	三栄建設株式会社
令和5年5月22日	35,630,100	下水道管路施設長寿命化工事その3 (大沢・新川地区)	株式会社鈴建
令和5年5月23日	31,460,000	下水道管路施設長寿命化工事その2 (大沢地区)	三栄建設株式会社
令和5年5月26日	23,100,000	三鷹市公共下水道ストックマネジメント実施方針策定等業務	株式会社NJS東京総合事務所
令和5年5月31日	13,530,000	砂ろ過設備No.2自動ストレーナー修繕	ラサ商事株式会社
令和5年5月31日	676,500,000 (335,090,000) ()は本年度	三鷹市東部水再生センター監視制御設備等更新工事 (第五期) (R5債務負担行為)	メタウォーター株式会社 営業本部東京営業部
令和5年5月31日	396,000,000 (0) ()は本年度	三鷹市東部水再生センター汚泥脱水設備等改築工事 (第三期) *R6年度に繰越	月島ジェイテクノメン テサービス株式会社東 京支社東日本営業部
令和5年7月25日	18,810,000	砂ろ過設備ろ過砂交換等修繕	月島ジェイテクノメン テサービス株式会社東 京支社東日本営業部
令和5年9月28日	16,816,800 (1,681,680) ()は本年度	三鷹市下水道事業公営企業会計システムサービス利用 (R5債務負担行為)	株式会社BSNアイネット
令和5年10月30日	27,654,000	下水道管路施設長寿命化工事その4 (人孔改築)	株式会社鈴建
令和5年11月10日	15,554,000	東部水再生センター脱臭装置修繕 (脱臭剤交換)	双葉産業株式会社
令和5年12月22日	19,195,000	下水道管路施設維持工事	株式会社鈴建

(2) 企業債の概況

(単位: 円)

企業債	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
	9,971,253,880	611,700,000	723,115,347	9,859,838,533

(3) その他会計経理における重要事項

該当事項なし

5 付帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 他会計繰入金等の使途の特定について

ア 収益的収支

(7) 他会計負担金33,997,236円は次の項目に充当しました。

- ・総係費の委託料（課税仕入以外）に33,997,236円（特定収入以外）

(4) 雨水処理負担金779,512,955円については、次の項目に充当しました。

- ・管渠費の委託料、材料費等（課税仕入）に43,016,928円（特定収入）、手当等（課税仕入以外）に1,832,105円（特定収入以外）
- ・ポンプ場費の光熱水費、委託料等（課税仕入）に14,313,223円（特定収入）、保険料（課税仕入以外）に2,554円（特定収入以外）
- ・処理場費の委託料、手数料等（課税仕入）に153,499,575円（特定収入）、公課費、保険料等（課税仕入以外）に844,252円（特定収入以外）
- ・総係費の委託料、負担金等（課税仕入）に2,734,616円（特定収入）、給料、手当等（課税仕入以外）に43,908,340円（特定収入以外）
- ・流域下水道等処理費の委託料（課税仕入）に103,660,010円（特定収入）、委託料（課税仕入以外）に135,198,061円（特定収入以外）
- ・減価償却費（課税仕入以外）に216,860,559円（特定収入以外）
- ・企業債利息（課税仕入以外）に63,642,732円（特定収入以外）

(9) 受託事業収益42,159,103円は次の項目に充当しました。

- ・ポンプ場費の光熱水費等（課税仕入）に37,917,934円（特定収入）、保険料（課税仕入以外）に5,880円（特定収入以外）
- ・総係費の旅費等（課税仕入）に20,532円（特定収入）、手当等（課税仕入以外）に4,214,757円（特定収入以外）

(5) 他会計補助金299,119,000円については、次の項目に充当しました。

- ・管渠費の備用品費、委託料等（課税仕入）に5,555,635円（特定収入）、報酬等（課税仕入以外）に1,558,358円（特定収入以外）
- ・処理場費の光熱水費等（課税仕入）に34,041,072円（特定収入）
- ・総係費の給料、手当等（課税仕入以外）に14,075,188円（特定収入以外）
- ・流域下水道等処理費の委託料（課税仕入）に95,434,370円（特定収入）、委託料（課税仕入以外）に120,651,274円（特定収入以外）
- ・減価償却費（課税仕入以外）に23,479,328円（特定収入以外）
- ・企業債利息（課税仕入以外）に4,323,775円（特定収入以外）

イ 資本的収支

(ア) 国庫補助金238,979,000円は次の項目に充当しました。

- ・施設改良費の工事請負費（課税仕入）に238,979,000円（特定収入）

(イ) 都補助金10,070,000円は次の項目に充当しました。

- ・施設改良費の工事請負費（課税仕入）に10,070,000円（特定収入）

(ウ) 他会計補助金14,324,466円は次の項目に充当しました。

- ・建設改良費の事務費（課税仕入以外）に320,000円（特定収入以外）
- ・建設企業債元金償還金（課税仕入以外）に9,720,652円（特定収入）及び4,283,814円（特定収入以外）

(エ) 負担金等19,249,151円は次の項目に充当しました。

- ・建設改良費の事務費（課税仕入以外）に988,350円（特定収入以外）
- ・建設企業債元金償還金（課税仕入以外）に12,675,020円（特定収入以外）及び5,585,781円（特定収入以外）

令和5年度 三鷹市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	230,027,165
減価償却費	802,806,499
資産減耗費	374,332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 54,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,554,000
その他引当金の増減額 (△は減少)	802,000
長期前受金戻入額	△ 348,599,673
受取利息	△ 5,460
支払利息	129,925,210
未収金の増減額 (△は増加)	△ 197,565,278
未払金の増減額 (△は減少)	67,684,925
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 20,028
小 計	698,929,692
利息の受取額	5,460
利息の支払額	△ 129,925,210
業務活動によるキャッシュ・フロー	569,009,942

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 827,420,124
国庫補助金収入	217,264,227
都補助金収入	9,154,991
受益者負担金収入	988,350
一般会計補助金収入	13,806,958
工事負担金収入	17,109,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 569,096,510

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	611,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 723,115,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,415,347

4 資金増加額 (△は減少)	△ 111,501,915
5 資金期首残高	401,853,240
6 資金期末残高	290,351,325

収 益 費 用 明 細 書

(令和5年度)

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
下水道事業収益				3,149,065,960		
	営業収益	下水道使用料		2,500,119,299		
				1,643,655,005		
			下水道使用料	1,643,655,005		
			他会計負担金	813,510,191		
		一般会計負担金	一般会計負担金	33,997,236		
			雨水処理負担金	779,512,955		
			受託事業収益	42,159,103		
		受託事業収益	受託事業収益	42,159,103		
			その他営業収益	795,000		
		営業外収益		手数料	795,000	
				648,946,661		
	施設使用料				1,200	
				下水道施設用地使用料	1,200	
				受取利息及び配当金	5,460	
	預金利息			預金利息	5,460	
				他会計補助金	299,119,000	
	一般会計補助金			一般会計補助金	299,119,000	
				長期前受金戻入	348,599,673	
	長期前受金戻入			長期前受金戻入	348,599,673	
				雑収益	1,221,328	
				その他雑収益	175,491	
		弁償金	1,045,837			
下水道事業費用				2,919,038,795		
	営業費用	管渠費		2,744,186,046		
				139,213,411		
			手当	582,572		
			報酬	4,370,580		
			法定福利費	821,979		
			備用品費	496,693		
			燃料費	119,508		
			通信運搬費	30,387		
			委託料	24,966,298		
			修繕費	290,750		
			材料費	7,925,700		
			負担金	1,733,557		
			工事請負費	91,483,003		
			使用料	6,342,600		
			公課費	8,200		
			保険料	41,584		
		ポンプ場費		82,587,190		
			備用品費	172,573		
			光熱水費	10,988,533		
			通信運搬費	379,837		
			委託料	65,691,500		
			修繕費	5,188,700		
			使用料	150,000		
			保険料	16,047		

収 益 費 用 明 細 書

(令和5年度)

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		処理場費		527,165,695	
			手当	291,286	
			報酬	2,192,076	
			法定福利費	400,028	
			備用品費	4,100,018	
			燃料費	150,027	
			光熱水費	93,958,361	
			通信運搬費	185,840	
			委託料	306,859,403	
			手数料	537,415	
			修繕費	89,935,280	
			薬品費	27,515,650	
			使用料	787,032	
			公課費	23,800	
			保険料	229,479	
		総係費		403,525,271	
			給料	62,838,486	
			手当	39,958,636	
			報酬	223,254	
			法定福利費	21,076,140	
			法定福利費引当金繰入額	2,348,000	
			賞与引当金繰入額	13,070,000	
			旅費	265,086	
			退職給付費	13,554,000	
			被服費	447,410	
			備用品費	267,993	
			通信運搬費	16,650	
			委託料	243,529,001	
			手数料	20,196	
			負担金	1,324,571	
			使用料	3,859,936	
			保険料	199,450	
			貸倒引当金繰入額	526,462	
		流域下水道等処理費		788,513,648	
			委託料	788,513,648	
		減価償却費		802,806,499	
			有形固定資産減価償却費	763,937,992	
			無形固定資産減価償却費	38,868,507	
		資産減耗費		374,332	
			固定資産除却費	374,332	
	営業外費用			174,673,870	
		支払利息及び企業債取扱諸費		129,925,210	
			企業債利息	129,925,210	
		雑支出		44,748,660	
			その他雑支出	44,748,660	
	特別損失			178,879	
		過年度損益修正損		178,879	
			過年度損益修正損	178,879	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	180,584,522	0	0	180,584,522
建 物	295,850,522	6,704,514	0	302,555,036
構 築 物	16,021,252,384	143,629,554	0	16,164,881,938
機 械 及 び 装 置	4,619,278,122	411,455,484	167,839	5,030,565,767
車 両 運 搬 具	6,483,440	0	0	6,483,440
工具・器具及び備品	841,436	0	206,493	634,943
建 設 仮 勘 定	126,578,323	406,054,520	114,268,323	418,364,520
合 計	21,250,868,749	967,844,072	114,642,655	22,104,070,166

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
地 上 権	1,914,200	0	0	0
施 設 利 用 権	642,986,374	38,281,375	0	38,868,507
電 話 加 入 権	612,400	0	0	0
合 計	645,512,974	38,281,375	0	38,868,507

明 細 書

(単位：円・税抜)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	180,584,522	
10,859,687	0	45,483,439	257,071,597	
537,708,922	0	2,521,072,461	13,643,809,477	
214,233,450	0	773,232,132	4,257,333,635	
1,135,933	0	4,543,732	1,939,708	
0	0	0	634,943	
0	0	0	418,364,520	
763,937,992	0	3,344,331,764	18,759,738,402	

(単位：円・税抜)

年度末現在高	備 考
1,914,200	
642,399,242	
612,400	
644,925,842	

企 業 債

種 類			発行年月日	発行総額
借入年度	事業名	借入先		
平成5年度	公共下水道事業	財政融資資金	平成6年5月27日	909,900,000
平成5年度	公共下水道事業	財政融資資金	平成6年5月27日	215,678,000
平成5年度	流域下水道事業	財政融資資金	平成6年5月27日	18,700,000
平成6年度	公共下水道事業	財政融資資金	平成7年4月20日	561,700,000
平成6年度	公共下水道事業	財政融資資金	平成7年4月20日	148,358,000
平成6年度	流域下水道事業	財政融資資金	平成7年4月20日	6,000,000
平成7年度	公共下水道事業	簡易保険局	平成8年5月10日	313,900,000
平成7年度	公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成8年5月10日	154,400,000
平成8年度	公共下水道事業	財政融資資金	平成9年5月6日	412,100,000
平成8年度	公共下水道事業	財政融資資金	平成9年5月6日	3,980,000
平成8年度	公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成9年4月30日	194,000,000
平成9年度	公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成10年4月30日	115,400,000
平成9年度	公共下水道事業	財政融資資金	平成10年5月19日	221,600,000
平成10年度	公共下水道事業	財政融資資金	平成11年5月19日	166,800,000
平成10年度	公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成11年5月10日	49,100,000
平成10年度	公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成11年5月10日	38,000,000
平成11年度	公共下水道事業	財政融資資金	平成12年5月26日	142,000,000
平成11年度	公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成12年5月10日	8,900,000
平成11年度	公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成12年5月10日	63,300,000
平成12年度	公共下水道事業	財政融資資金	平成13年5月25日	208,200,000
平成12年度	公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成13年5月8日	99,400,000
平成13年度	公共下水道事業	財政融資資金	平成14年5月27日	141,700,000
平成13年度	公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成14年5月20日	64,000,000
平成13年度	公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成14年5月20日	5,300,000
平成13年度	流域下水道事業	財政融資資金	平成14年5月27日	3,800,000
平成13年度	流域下水道事業	地方公共団体金融機構	平成14年5月20日	2,000,000
平成14年度	公共下水道事業	財政融資資金	平成15年4月23日	130,200,000
平成14年度	公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成15年4月18日	41,200,000
平成14年度	公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成15年4月18日	57,100,000
平成14年度	流域下水道事業	財政融資資金	平成15年4月23日	4,100,000
平成14年度	流域下水道事業	地方公共団体金融機構	平成15年4月18日	4,300,000
平成15年度	公共下水道事業	財政融資資金	平成16年5月27日	104,100,000
平成15年度	公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成16年5月20日	61,500,000
平成16年度	公共下水道事業	財政融資資金	平成17年5月27日	36,600,000
平成16年度	公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成17年5月27日	23,200,000
平成17年度	公共下水道事業	財政融資資金	平成18年5月29日	536,700,000
平成17年度	流域下水道事業	財政融資資金	平成18年5月29日	276,900,000
平成17年度	公共下水道事業	東京都区市町村振興基金	平成18年3月31日	58,000,000
平成17年度	公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成18年5月30日	324,900,000
平成17年度	流域下水道事業	地方公共団体金融機構	平成18年5月30日	287,400,000
平成18年度	公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成19年5月30日	599,700,000
平成18年度	流域下水道事業	地方公共団体金融機構	平成19年5月30日	68,900,000
平成19年度	流域下水道事業	地方公共団体金融機構	平成20年5月29日	73,200,000
平成19年度	公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成20年5月29日	792,400,000
平成19年度	公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成20年5月29日	136,200,000
平成20年度	流域下水道事業	地方公共団体金融機構	平成21年5月26日	30,300,000
平成20年度	公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成21年5月26日	825,200,000
平成20年度	公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成21年5月26日	54,700,000

明 細 書

(単位：円)

償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	備考
当年度償還高	償還高累計				
57,879,675	909,900,000	0	4.3	令和6年3月25日	
13,719,500	215,678,000	0	4.3	令和6年3月25日	
1,189,526	18,700,000	0	4.3	令和6年3月25日	
33,946,539	526,312,735	35,387,265	4.2	令和7年3月25日	
8,966,069	139,011,402	9,346,598	4.2	令和7年3月25日	
362,612	5,621,998	378,002	4.2	令和7年3月25日	
17,080,908	277,961,038	35,938,962	3.4	令和8年3月31日	
9,532,503	154,400,000	0	3.45	令和6年3月20日	
20,596,744	346,889,286	65,210,714	2.7	令和9年3月25日	
198,920	3,350,205	629,795	2.7	令和9年3月25日	
10,904,032	182,794,045	11,205,955	2.75	令和7年3月20日	
5,997,496	103,022,508	12,377,492	2.1	令和8年3月20日	
10,287,480	178,340,312	43,259,688	2.0	令和10年3月25日	
7,455,688	127,568,258	39,231,742	1.7	令和11年3月25日	
2,481,523	41,352,128	7,747,872	2.0	令和9年3月20日	
1,920,527	32,003,684	5,996,316	2.0	令和9年3月20日	
6,334,935	101,225,018	40,774,982	2.0	令和12年3月25日	
443,617	7,029,882	1,870,118	2.1	令和10年3月20日	
3,155,169	49,999,050	13,300,950	2.1	令和10年3月20日	
8,959,465	141,321,738	66,878,262	1.6	令和13年3月25日	
4,666,486	75,102,117	24,297,883	1.35	令和11年3月20日	
6,092,615	88,093,437	53,606,563	2.1	令和14年3月25日	
3,047,113	44,387,173	19,612,827	2.0	令和12年3月20日	
252,339	3,675,813	1,624,187	2.0	令和12年3月20日	
163,387	2,362,421	1,437,579	2.1	令和14年3月25日	
95,222	1,387,099	612,901	2.0	令和12年3月20日	
5,365,442	79,167,961	51,032,039	1.1	令和15年3月25日	
1,873,210	27,440,817	13,759,183	1.2	令和13年3月20日	
2,591,630	38,102,102	18,997,898	1.15	令和13年3月20日	
168,958	2,492,999	1,607,001	1.1	令和15年3月25日	
195,505	2,863,968	1,436,032	1.2	令和13年3月20日	
4,292,787	55,858,549	48,241,451	2.1	令和16年3月25日	
2,819,704	36,690,515	24,809,485	2.1	令和14年3月20日	
1,478,158	18,241,807	18,358,193	2.0	令和17年3月25日	
1,039,380	12,905,685	10,294,315	1.9	令和15年3月20日	
21,178,846	240,903,840	295,796,160	2.3	令和18年3月25日	
10,926,816	124,289,685	152,610,315	2.3	令和18年3月25日	
2,294,151	26,407,243	31,592,757	2.1	令和18年2月1日	
14,287,898	162,521,103	162,378,897	2.3	令和16年3月20日	
12,638,787	143,762,897	143,637,103	2.3	令和16年3月20日	
25,825,249	276,984,181	322,715,819	2.1	令和17年3月20日	
2,967,083	31,822,929	37,077,071	2.1	令和17年3月20日	
3,081,176	30,453,465	42,746,535	2.2	令和18年3月20日	
33,354,155	329,662,930	462,737,070	2.2	令和18年3月20日	
5,733,009	56,663,416	79,536,584	2.2	令和18年3月20日	
1,251,434	11,412,019	18,887,981	2.1	令和19年3月20日	
34,081,948	310,798,625	514,401,375	2.1	令和19年3月20日	
2,259,189	20,601,897	34,098,103	2.1	令和19年3月20日	

企 業 債

種 類		発行年月日	発行総額	
借入年度	事業名			借入先
平成 21 年 度	流域下水道事業	財 政 融 資 資 金	平成 22 年 5 月 26 日	11,800,000
平成 21 年 度	公共下水道事業	財 政 融 資 資 金	平成 22 年 5 月 26 日	777,300,000
平成 22 年 度	流域下水道事業	財 政 融 資 資 金	平成 23 年 5 月 26 日	40,200,000
平成 22 年 度	公共下水道事業	財 政 融 資 資 金	平成 23 年 5 月 26 日	577,200,000
平成 23 年 度	公共下水道事業	財 政 融 資 資 金	平成 24 年 5 月 28 日	316,400,000
平成 23 年 度	流域下水道事業	財 政 融 資 資 金	平成 24 年 5 月 28 日	26,600,000
平成 24 年 度	公共下水道事業	財 政 融 資 資 金	平成 25 年 5 月 28 日	505,700,000
平成 24 年 度	流域下水道事業	財 政 融 資 資 金	平成 25 年 5 月 28 日	27,600,000
平成 25 年 度	公共下水道事業	財 政 融 資 資 金	平成 26 年 5 月 27 日	446,600,000
平成 25 年 度	流域下水道事業	財 政 融 資 資 金	平成 26 年 5 月 27 日	36,200,000
平成 26 年 度	流域下水道事業	財 政 融 資 資 金	平成 27 年 5 月 26 日	4,300,000
平成 26 年 度	公共下水道事業	財 政 融 資 資 金	平成 27 年 5 月 26 日	325,600,000
平成 26 年 度	公共下水道事業	財 政 融 資 資 金	平成 27 年 5 月 26 日	11,900,000
平成 27 年 度	公共下水道事業	財 政 融 資 資 金	平成 28 年 5 月 26 日	371,900,000
平成 27 年 度	流域下水道事業	財 政 融 資 資 金	平成 28 年 5 月 26 日	12,100,000
平成 28 年 度	公共下水道事業	財 政 融 資 資 金	平成 29 年 5 月 26 日	457,300,000
平成 28 年 度	流域下水道事業	財 政 融 資 資 金	平成 29 年 5 月 26 日	7,000,000
平成 29 年 度	公共下水道事業	財 政 融 資 資 金	平成 30 年 5 月 28 日	318,200,000
平成 29 年 度	公共下水道事業	財 政 融 資 資 金	平成 30 年 5 月 28 日	76,200,000
平成 29 年 度	流域下水道事業	財 政 融 資 資 金	平成 30 年 5 月 28 日	9,300,000
平成 30 年 度	公共下水道事業	財 政 融 資 資 金	令和 元年 5 月 28 日	251,700,000
平成 30 年 度	公共下水道事業	財 政 融 資 資 金	令和 元年 5 月 28 日	495,700,000
平成 30 年 度	流域下水道事業	財 政 融 資 資 金	令和 元年 5 月 28 日	12,400,000
令和 元 年 度	公共下水道事業	財 政 融 資 資 金	令和 2 年 3 月 25 日	192,000,000
令和 元 年 度	公共下水道事業	財 政 融 資 資 金	令和 2 年 3 月 25 日	186,700,000
令和 元 年 度	流域下水道事業	財 政 融 資 資 金	令和 2 年 3 月 25 日	7,800,000
令和 2 年 度	公共下水道事業	財 政 融 資 資 金	令和 3 年 3 月 25 日	358,400,000
令和 2 年 度	公共下水道事業	財 政 融 資 資 金	令和 3 年 3 月 25 日	260,000,000
令和 2 年 度	流域下水道事業	財 政 融 資 資 金	令和 3 年 3 月 25 日	8,200,000
令和 3 年 度	公共下水道事業	財 政 融 資 資 金	令和 4 年 3 月 25 日	203,900,000
令和 3 年 度	流域下水道事業	財 政 融 資 資 金	令和 4 年 3 月 25 日	31,000,000
令和 4 年 度	公共下水道事業	財 政 融 資 資 金	令和 5 年 3 月 27 日	349,600,000
令和 4 年 度	公共下水道事業	財 政 融 資 資 金	令和 5 年 3 月 27 日	309,500,000
令和 4 年 度	流域下水道事業	財 政 融 資 資 金	令和 5 年 3 月 27 日	25,100,000
令和 5 年 度	公共下水道事業	財 政 融 資 資 金	令和 6 年 3 月 25 日	464,000,000
令和 5 年 度	公共下水道事業	財 政 融 資 資 金	令和 6 年 3 月 25 日	198,400,000
令和 5 年 度	流域下水道事業	財 政 融 資 資 金	令和 6 年 3 月 25 日	40,000,000
令和 5 年 度	公共下水道事業	財 政 融 資 資 金	令和 6 年 3 月 25 日	279,100,000
合 計				16,827,916,000

明 細 書

(単位：円)

償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	備考
当年度償還高	償還高累計				
431,428	3,590,485	8,209,515	2.0	令和22年3月25日	
28,419,404	236,515,524	540,784,476	2.0	令和22年3月25日	
1,457,990	10,964,084	29,235,916	1.8	令和23年3月25日	
20,934,128	157,424,637	419,775,363	1.8	令和23年3月25日	
11,426,315	76,288,941	240,111,059	1.6	令和24年3月25日	
960,619	6,413,673	20,186,327	1.6	令和24年3月25日	
18,253,444	105,796,665	399,903,335	1.4	令和25年3月25日	
996,233	5,774,152	21,825,848	1.4	令和25年3月25日	
15,896,871	77,312,246	369,287,754	1.4	令和26年3月25日	
1,288,550	6,266,689	29,933,311	1.4	令和26年3月25日	
153,868	604,581	3,695,419	1.2	令和27年3月25日	
11,651,066	45,779,449	279,820,551	1.2	令和27年3月25日	
1,498,655	10,396,846	1,503,154	0.3	令和7年3月25日	
14,580,066	43,652,907	328,247,093	0.2	令和28年3月25日	
474,371	1,420,274	10,679,726	0.2	令和28年3月25日	
17,109,427	34,116,657	423,183,343	0.6	令和29年3月25日	
261,898	522,232	6,477,768	0.6	令和29年3月25日	
11,979,908	11,979,908	306,220,092	0.5	令和30年3月25日	
9,524,524	38,092,380	38,107,620	0.01	令和10年3月25日	
350,135	350,135	8,949,865	0.5	令和30年3月25日	
0	0	251,700,000	0.4	令和31年3月25日	
61,958,782	185,868,912	309,831,088	0.004	令和11年3月25日	
0	0	12,400,000	0.4	令和31年3月25日	
0	0	192,000,000	0.3	令和32年3月1日	
23,335,749	46,670,799	140,029,201	0.003	令和12年3月1日	
0	0	7,800,000	0.3	令和32年3月1日	
44,737,311	44,737,311	313,662,689	0.04	令和13年3月1日	
0	0	260,000,000	0.5	令和33年3月1日	
0	0	8,200,000	0.5	令和33年3月1日	
0	0	203,900,000	0.7	令和34年3月1日	
0	0	31,000,000	0.7	令和34年3月1日	
0	0	349,600,000	0.4	令和15年3月1日	
0	0	309,500,000	1.3	令和35年3月1日	
0	0	25,100,000	1.3	令和35年3月1日	
0	0	464,000,000	0.5	令和16年3月1日	うち令和4年度 起債前借分 369,800,000
0	0	198,400,000	1.4	令和36年3月1日	
0	0	40,000,000	1.4	令和36年3月1日	
0	0	279,100,000	0.5	令和16年3月1日	
723,115,347	6,968,077,467	9,859,838,533			

令和5年度下水道事業会計給与費決算明細書

1 特別職（損益勘定支弁職員のみ）

区 分		職員数 (人)	給 与 費						法 定 費 法 福 利 費 (円)	合 計 (円)
			報 酬 (円)	給 料 (円)	期 末 手 当		その他の手当 (円)	計 (円)		
					金 額 (円)	年間支給率 (月分)				
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他	9	90,000				90,000		90,000	
	計	9	90,000				90,000		90,000	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他	12	120,000				120,000		120,000	
	計	12	120,000				120,000		120,000	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他	△3	△30,000				△30,000		△30,000	
	計	△3	△30,000				△30,000		△30,000	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (円)	合 計 (円)
			報酬 (円)	給料 (円)	手当 (円)	計 (円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 15		62,838,486	48,912,676	111,751,162	22,901,658	134,652,820
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 5		19,000,800	13,307,967	32,308,767	6,552,916	38,861,683
	計	(0) 20		81,839,286	62,220,643	144,059,929	29,454,574	173,514,503
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1) 15		63,684,614	48,268,616	111,953,230	22,963,562	134,916,792
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 5		19,298,400	13,683,677	32,982,077	6,694,162	39,676,239
	計	(1) 20		82,983,014	61,952,293	144,935,307	29,657,724	174,593,031
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(△1) 0		△846,128	644,060	△202,068	△61,904	△263,972
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0		△297,600	△375,710	△673,310	△141,246	△814,556
	計	(△1) 0		△1,143,728	268,350	△875,378	△203,150	△1,078,528

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (円)	扶 養 手 当 (円)	管 理 職 手 当 (円)	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当 (円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (円)	住 居 手 当 (円)
	本 年 度	13,030,812	1,524,000	3,508,800	2,151,936	39,107,595	540,000
	前 年 度	13,290,563	2,112,000	3,508,800	2,641,135	37,500,515	540,000
	比 較	△259,751	△588,000	0	△489,199	1,607,080	0

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (円)
	本 年 度	2,357,500
	前 年 度	2,359,280
	比 較	△1,780

イ 会計年度任用職員（損益勘定支弁職員のみ）

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (円)	合 計 (円)
		報酬 (円)	給料 (円)	手当 (円)	計 (円)		
本 年 度	3	(133,254) 6,562,656		1,493,676	(133,254) 8,056,332	1,314,257	(133,254) 9,370,589
前 年 度	2	(165,900) 4,492,347		827,650	(165,900) 5,319,997	799,777	(165,900) 6,119,774
比 較	1	(△32,646) 2,070,309		666,026	(△32,646) 2,736,335	514,480	(△32,646) 3,250,815

※ 職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ () 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書きしたものです。

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (円)
	本 年 度	1,493,676
	前 年 度	827,650
	比 較	666,026

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(円)	増 減 事 由 別 内 訳 (円)		説 明 (円)	備 考
報 酬	2,070,309	1. 報酬改定に伴う増減分	72,000		
		2. その他の増減分	1,998,309	職員数の変動に伴う増 2,168,076 職員の異動等に伴う減 △169,767	
給 料	△1,143,728	1. 給与改定に伴う増減分	575,982		本年度の給与改定状況 給料の改定率 1.08% 給与改定の実施時期 令和5年4月
		2. 昇給に伴う増加分	1,202,400		平均昇給率 1.69%
		3. その他の増減分	△2,922,110	職員の異動等に伴う減 △2,922,110	職員数の異動状況 本年度 20人 前年度 20人 増 減 0人
職 員 手 当	934,376	1. 制度改正等に伴う増減分	829,364	勤勉手当の改正による増 829,364	
		2. その他の増減分	105,012	職員の異動等に伴う増減 職員手当の内訳のとおり 105,012	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和6年3月1日現在	平均給料月額(円)	341,330
	平均給与月額(円)	428,284
	平均年齢(歳)	45歳3月
令和5年3月1日現在	平均給料月額(円)	336,685
	平均給与月額(円)	425,660
	平均年齢(歳)	44歳11月

※ 平均給与月額、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	160,100
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年3月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 4	(0.0) 20.0
	3 級	(0) 5	(0.0) 25.0
	2 級	(0) 5	(0.0) 25.0
	1 級	(0) 6	(0.0) 30.0
	計	(0) 20	(0.0) 100.0
令和5年3月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 4	(0.0) 20.0
	3 級	(0) 4	(0.0) 20.0
	2 級	(1) 5	(100.0) 25.0
	1 級	(0) 7	(0.0) 35.0
	計	(1) 20	(100.0) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主幹	係長・主査	主任	主事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		20.0
前年度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	5
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		30.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考 (算定基礎となる手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.275	(1.250) 2.375	(2.45) 4.65	有	給料、扶養手当、地域手当
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.225) 2.325	(2.40) 4.55	有	給料、扶養手当、地域手当
一般会計の 制 度	(1.200) 2.275	(1.250) 2.375	(2.45) 4.65	有	給料、扶養手当、地域手当

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員の支給率を外書きしたものです。

※ 令和5年度の会計年度任用職員の支給率は、2.40月分です。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	・勸奨退職特例措置(2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	23.00	30.50	43.00	43.00	・勸奨退職特例措置(2～20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 一	
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和5年度 三鷹市下水道事業会計予算執行実績報告書

収益的收入及び支出

収 入

款 ・ 項 ・ 目		予 算 現 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
1	下水道事業収益	3,598,271,000	3,313,431,998	△284,839,002
1	営業収益	2,918,395,000	2,664,484,683	△253,910,317
1	下水道使用料	1,845,830,000	1,808,020,389	△37,809,611
2	他会計負担金	1,024,906,000	813,510,191	△211,395,809
3	受託事業収益	46,710,000	42,159,103	△4,550,897
4	その他営業収益	949,000	795,000	△154,000
2	営業外収益	679,876,000	648,947,315	△30,928,685
1	施設使用料	1,000	1,200	200
2	受取利息及び配当金	1,000	5,460	4,460
3	他会計補助金	329,119,000	299,119,000	△30,000,000
4	長期前受金戻入	350,720,000	348,599,673	△2,120,327
5	雑収益	35,000	1,221,982	1,186,982

(単位：円)

節		実 績	
区 分	金 額		
下水道使用料	1,808,020,389	下水道使用料	1,808,020,389
一般会計負担金	33,997,236	公衆浴場等補填金	3,889,442
		下水道使用料減免措置に係る一般会計補填金	30,107,794
雨水処理負担金	779,512,955	雨水処理負担金	779,512,955
受託事業収益	42,159,103	井の頭ポンプ場維持管理費受託事業収入	42,159,103
手数料	795,000	登録手数料	360,000
		下水道台帳平面図写し交付手数料	435,000
下水道施設用地使用料	1,200	下水道施設用地使用料	1,200
預金利息	5,460	預金利息	5,460
一般会計補助金	299,119,000	一般会計補助金	299,119,000
長期前受金戻入	348,599,673	長期前受金戻入（国庫補助金）	104,145,233
		長期前受金戻入（都補助金）	11,087,653
		長期前受金戻入（受益者負担金）	6,462,914
		長期前受金戻入（一般会計補助金）	120,190,321
		長期前受金戻入（受託事業収入）	27,016,584
		長期前受金戻入（受贈財産評価額）	79,696,968
その他雑収益	176,145	雇用保険料個人負担分収入	47,045
		通信端末用電気料金収入	7,200
		消費税及び地方消費税還付加算金	121,900
弁償金	1,045,837	東京電力福島第一原子力発電所等の事故に係る損害賠償金	102,360
		下水道施設に係る損害賠償金	943,477

支 出

款 ・ 項 ・ 目		予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
1	下水道事業費用	3,336,678,000	3,032,881,705	303,796,295
1	営業費用	3,133,128,121	2,851,518,412	281,609,709
1	管渠費	163,658,714	152,547,730	11,110,984
2	ポンプ場費	102,973,000	90,852,222	12,120,778

(単位：円)

節		実 績	
区 分	金 額		
手当	582,572	月額職員期末手当	582,572
報酬	4,370,580	月額職員報酬	4,370,580
法定福利費	821,979	月額職員共済費	821,979
備用品費	546,351	排水設備用消耗品費	52,244
		水質管理用消耗品費	69,811
		白図代	121,605
		維持管理用消耗品費	222,721
		維持管理用器具購入費	79,970
燃料費	131,460	排水設備用自動車用燃料費	65,636
		維持管理用自動車用燃料費	65,824
通信運搬費	33,398	郵便料	4,368
		電話料	29,030
委託料	27,462,927	待機業務委託料	211,200
		水質分析委託料	5,280,000
		管渠清掃・カメラ調査委託料	17,450,727
		雨水吐き室点検委託料	3,305,500
		下水道標準構造物補正委託料	385,000
		下水道台帳システム改修委託料	830,500
修繕費	319,645	排水設備用自動車修繕料	75,020
		維持管理用器具修繕料	148,940
		維持管理用自動車修繕料	95,685
材料費	8,718,270	原材料費	8,718,270
負担金	1,902,601	都道掘削復旧監督費負担金	188,196
		東京都水質検査共同実施負担金	1,714,405
工事請負費	100,631,303	維持工事費	98,475,105
		公共ます設置工事費	2,156,198
使用料	6,976,860	下水道台帳システム使用料	5,998,740
		情報機器等使用料	978,120
公課費	8,200	排水設備自動車重量税	8,200
保険料	41,584	排水設備関係市有物件災害共済会掛金	12,022
		維持管理関係市有物件災害共済会掛金	12,022
		維持管理自動車損害賠償責任保険料	17,540
備用品費	189,830	井の頭ポンプ場管理用消耗品費	145,049
		井の頭ポンプ場補修用消耗品費	32,120
		新川ポンプ場管理用消耗品費	12,661
光熱水費	12,095,321	井の頭ポンプ場電気料	9,809,940
		井の頭ポンプ場ガス料	20,466
		井の頭ポンプ場水道料	442,395
		新川ポンプ場電気料	1,633,058
		新川ポンプ場水道料	19,344
		北野ゲート電気料	26,419
		烏山ゲート電気料	66,334
		大沢マンホールポンプ電気料	77,365

支 出

款 ・ 項 ・ 目			予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
3	処理場費		668,666,381	579,569,258	89,097,123

(単位：円)

節		実 績	
区 分	金 額		
通信運搬費	417,804	井の頭ポンプ場電話料 新川ポンプ場電話料 北野ゲート電話料 烏山ゲート電話料 大沢マンホールポンプ電話料	37,565 109,032 109,032 129,015 33,160
委託料	72,260,650	井の頭ポンプ場機器保守委託料 井の頭ポンプ場管理委託料 井の頭ポンプ場汚泥搬出処分業務委託料 井の頭ポンプ場自家用電気工作物管理業務委託料 井の頭ポンプ場樹木剪定委託料 新川ポンプ場機器保守委託料 新川ポンプ場樹木剪定委託料 新川ポンプ場しき運搬業務委託料 新川ポンプ場自家用電気工作物管理業務委託料 烏山ゲート機器保守委託料 大沢マンホールポンプ機器保守委託料	2,262,700 63,060,800 976,800 1,251,360 159,170 280,500 295,350 831,600 106,370 2,211,000 825,000
修繕費	5,707,570	井の頭ポンプ場諸修繕料 新川ポンプ場諸修繕料 北野ゲート諸修繕料 烏山ゲート諸修繕料	1,757,470 760,100 1,298,000 1,892,000
使用料	165,000	井の頭ポンプ場清掃用具使用料 新川ポンプ場電柱共架料 烏山ゲートシステムサービス使用料	39,600 13,200 112,200
保険料	16,047	井の頭ポンプ場市有物件災害共済会掛金 新川ポンプ場市有物件災害共済会掛金	12,406 3,641
手当	291,286	月額職員期末手当	291,286
報酬	2,192,076	月額職員報酬	2,192,076
法定福利費	400,028	月額職員共済費	400,028
備用品費	4,508,997	自動車用消耗品費 管理用消耗品費 作業用消耗品費 補修用消耗品費	13,651 625,931 2,759,053 1,110,362
燃料費	164,018	燃料費 自動車用燃料費	41,764 122,254
光熱水費	103,358,187	電気料 水道料	103,037,255 320,932
通信運搬費	204,409	電話料	204,409
委託料	337,545,343	機器保守委託料 管理委託料 樹木剪定委託料 汚泥搬出処分業務委託料 自家用電気工作物管理業務委託料 特別産業廃棄物等処理委託料 水質等測定委託料	18,568,000 167,855,097 3,386,900 143,629,101 2,185,700 350,295 1,570,250

支 出

款 ・ 項 ・ 目			予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
4	総係費		432,753,026	404,377,979	28,375,047

(単位：円)

節		実 績	
区 分	金 額		
手数料	591,150	しさと処分手数料	591,150
修繕費	98,927,548	自動車修繕料	327,178
		諸修繕料	98,600,370
薬品費	30,267,207	薬品購入費	30,267,207
使用料	865,730	テレビ受信料	14,205
		清掃用具使用料	99,000
		A E D機器使用料	60,720
		情報機器等使用料	49,405
		分析計使用料	642,400
公課費	23,800	自動車重量税	23,800
保険料	229,479	市有物件災害共済会掛金	191,959
		自動車損害賠償責任保険料	37,520
給料	62,838,486	一般職給料	62,838,486
手当	40,131,379	一般職手当	39,491,379
		児童手当	640,000
報酬	223,254	委員報酬	90,000
		時間額職員報酬	133,254
法定福利費	21,076,140	共済組合市負担金	20,831,000
		地方公務員災害補償基金負担金	236,911
		再任用職員共済費	8,229
法定福利費引当金繰入額	2,348,000	法定福利費引当金繰入額	2,348,000
賞与引当金繰入額	13,070,000	賞与引当金繰入額	13,070,000
旅費	291,589	職員普通旅費	89,465
		職員管外旅費	202,124
退職給付費	13,554,000	退職給付費	13,554,000
被服費	492,151	貸与被服購入費	492,151
備消耗品費	294,788	審議会用諸消耗品費	4,686
		業務関係用諸消耗品費	226,465
		資料等購入費	28,820
		使用料徴収関係用諸消耗品費	14,995
		法規追録代	19,822
通信運搬費	18,306	審議会郵便料	3,368
		業務関係郵便料	14,938
委託料	243,649,085	使用料徴収業務委託料	242,328,161
		健康診断委託料	176,924
		公営企業会計事務支援業務委託料	1,144,000
手数料	22,215	口座振替手数料	20,565
		両替等手数料	1,650
負担金	1,396,750	日本下水道協会負担金	552,750
		諸負担金	50,000
		講習会等負担金	794,000

支 出

款 ・ 項 ・ 目			予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
		5 流域下水道等処理費	956,568,000	820,990,392	135,577,608
		6 減価償却費	807,758,000	802,806,499	4,951,501
		7 資産減耗費	751,000	374,332	376,668
	2	営業外費用	200,371,000	181,184,414	19,186,586
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	137,770,000	129,925,210	7,844,790
		2 消費税及び地方消費税	62,510,496	51,168,700	11,341,796
		3 雑支出	90,504	90,504	0
	3	特別損失	178,879	178,879	0
		1 過年度損益修正損	178,879	178,879	0
	4	予備費	3,000,000	0	3,000,000
		1 予備費	3,000,000	0	3,000,000

(単位：円)

節		実 績	
区 分	金 額		
使用料	4,245,924	情報機器等使用料 公営企業会計システムサービス利用料	198,804 4,047,120
保険料	199,450	下水道賠償責任保険料	199,450
貸倒引当金繰入額	526,462	貸倒引当金繰入額	526,462
委託料	820,990,392	井の頭処理区処理委託料 烏山処理区処理委託料 野川処理区処理委託料 調布市相互処理委託料 東京都相互処理委託料	94,765,506 368,980,676 355,566,742 1,605,517 71,951
有形固定資産減価償却費	763,937,992	有形固定資産減価償却費	763,937,992
無形固定資産減価償却費	38,868,507	無形固定資産減価償却費	38,868,507
固定資産除却費	374,332	固定資産除却費	374,332
企業債利息	129,925,210	企業債利息	129,925,210
消費税及び地方消費税	51,168,700	消費税及び地方消費税	51,168,700
その他雑支出	90,504	その他雑支出	90,504
過年度損益修正損	178,879	過年度損益修正損	178,879

資本的収入及び支出

収 入

款 ・ 項 ・ 目		予 算 現 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
1	資本的収入	1,912,561,000	894,322,617	△1,018,238,383
1	企業債	1,390,400,000	611,700,000	△778,700,000
1	1 企業債	1,390,400,000	611,700,000	△778,700,000
2	国庫補助金	368,698,000	238,979,000	△129,719,000
1	1 国庫補助金	368,698,000	238,979,000	△129,719,000
3	都補助金	15,316,000	10,070,000	△5,246,000
1	1 都補助金	15,316,000	10,070,000	△5,246,000
4	他会計補助金	64,869,000	14,324,466	△50,544,534
1	1 他会計補助金	64,869,000	14,324,466	△50,544,534
5	負担金等	73,278,000	19,249,151	△54,028,849
1	1 受益者負担金	460,000	988,350	528,350
2	2 工事負担金	18,368,000	18,260,801	△107,199
3	3 他会計負担金	54,450,000	0	△54,450,000

(単位：円)

節		実 績	
区 分	金 額		
建設企業債	611,700,000	公共下水道建設事業債 流域下水道建設事業債	571,700,000 40,000,000
国庫補助金	238,979,000	ストックマネジメント事業費交付金 (管路) ストックマネジメント事業費交付金 (処理場)	5,000,000 233,979,000
都補助金	10,070,000	ストックマネジメント事業費補助金 (管路) ストックマネジメント事業費補助金 (処理場)	250,000 9,820,000
一般会計補助金	14,324,466	一般会計補助金	14,324,466
受益者負担金	988,350	下水道事業受益者負担金	988,350
工事負担金	18,260,801	武蔵野三鷹両市建設協定による受託事業収入 井の頭ポンプ場施設改良工事に係る受託事業収入	9,038,936 9,221,865

支 出

款 ・ 項 ・ 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額 (翌年度繰越額)
1 資本の支出	2,617,388,000	1,625,448,106	991,939,894 (400,620,000)
1 建設改良費	1,849,222,000	860,223,247	988,998,753 (400,620,000)
1 事務費	44,476,000	38,831,755	5,644,245
2 施設建設費	586,756,000	56,077,880	530,678,120
3 施設改良費	1,217,990,000	765,313,612	452,676,388
2 流域下水道建設費負担金	45,050,000	42,109,512	2,940,488
1 流域下水道建設費負担金	45,050,000	42,109,512	2,940,488
3 企業債償還金	723,116,000	723,115,347	653
1 建設企業債元金償還金	723,116,000	723,115,347	653

(単位：円)

節		実 績	
区 分	金 額		
給料	19,000,800	一般職給料	19,000,800
手当	10,599,082	一般職手当 児童手当	10,279,082 320,000
法定福利費	6,122,684	共済組合市負担金	6,122,684
旅費	91,907	職員普通旅費	91,907
備用品費	184,876	諸消耗品費 資料等購入費	37,269 147,607
燃料費	37,258	自動車用燃料費	37,258
通信運搬費	3,528	郵便料	3,528
委託料	1,812,030	データ保守委託料 調査・設計委託料	1,342,000 470,030
修繕費	79,541	自動車修繕料 器具修繕料	59,741 19,800
工事請負費	426,800	地下埋設物等調査工事費	426,800
使用料	443,687	データ使用料	443,687
保険料	29,562	市有物件災害共済会掛金 自動車損害賠償責任保険料	12,022 17,540
負担金	42,980,840	森ヶ崎水再生センター建設事業費負担金	42,980,840
工事請負費	13,097,040	合流区域内管渠整備工事費 管渠撤去等工事費	5,397,040 7,700,000
委託料	41,030,000	新川ポンプ場設計委託料 新川ポンプ場工事監理委託料 東部水再生センター等ストックマネジメント調査等委託料 東部水再生センター工事監理委託料	6,600,000 5,390,000 23,100,000 5,940,000
工事請負費	724,283,612	下水道地震対策整備工事費 下水道長寿命化整備工事費 新川ポンプ場長寿命化改修工事費 東部水再生センター長寿命化改修工事費	3,190,000 137,573,612 43,720,000 539,800,000
流域下水道建設費負担金	42,109,512	流域下水道建設事業費負担金 流域下水道改良費負担金	22,544,533 19,564,979
建設企業債元金償還金	723,115,347	企業債償還元金	723,115,347

令和6年8月

令和5年度決算に係る
予算執行実績報告書
— 決算説明 —

発	行	三鷹市 三鷹市野崎一丁目1番1号 法人番号：8000020132047
作	成	三鷹市企画部財政課 0422-29-9035

この冊子は、庁内で印刷・製本しています。



古紙パルプ配合率 80%再生紙を使用
しています（ただし表紙・中扉を除く）

